

# 失われた30年における自治体経営ならびに 自治体と郵便局のデータ分析試案

令和7年3月24日

滋賀大学経済学部 教授／産学公連携推進機構 社会連携センター長  
内閣府地方創生推進事務局「地域活性化伝道師」  
内閣府民間資金等活用事業推進室「PPP/PFI専門家派遣制度」登録専門家  
国土交通省「スモール・コンセッション・プラットフォーム」運営委員  
総務省「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」アドバイザー  
文部科学省「学校施設整備・活用のための共創プラットフォーム」アドバイザー  
横山 幸司

# 今回の内容

I 我が国の失われた30年

II 生産性とは何か

III 地方自治体の30年

IV 失われた30年の要因

V 地方公会計とは何か

VI 地方公会計による財務分析の例

VII 郵便局と社会指標の相関分析の例



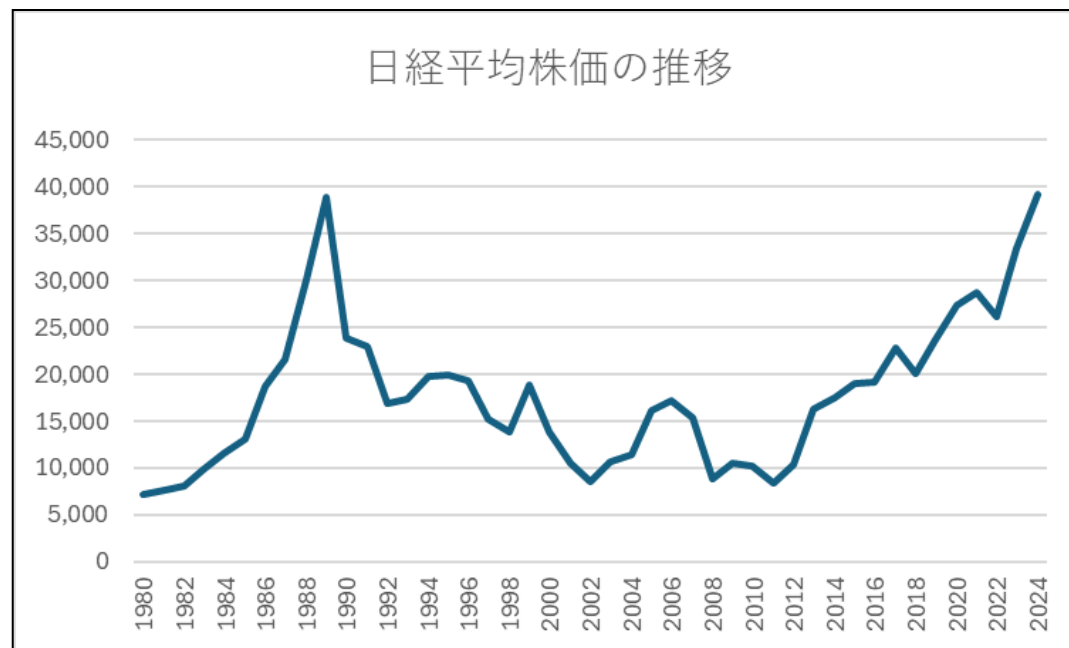
# I 我が国の失われた30年

# I 我が国の失われた30年



## ①日経平均株価は史上最高を記録したが...

単位(円)



(年次)

2024年2月22日に日経平均株価は、バブル期の1989年12月29日に記録した38,915円以来の史上最高値39,166円を記録した。

長く続いた低経済成長からの脱却が期待されている。

しかし、本当に失われた30年と呼ばれた低迷期を脱したと言えるのか。

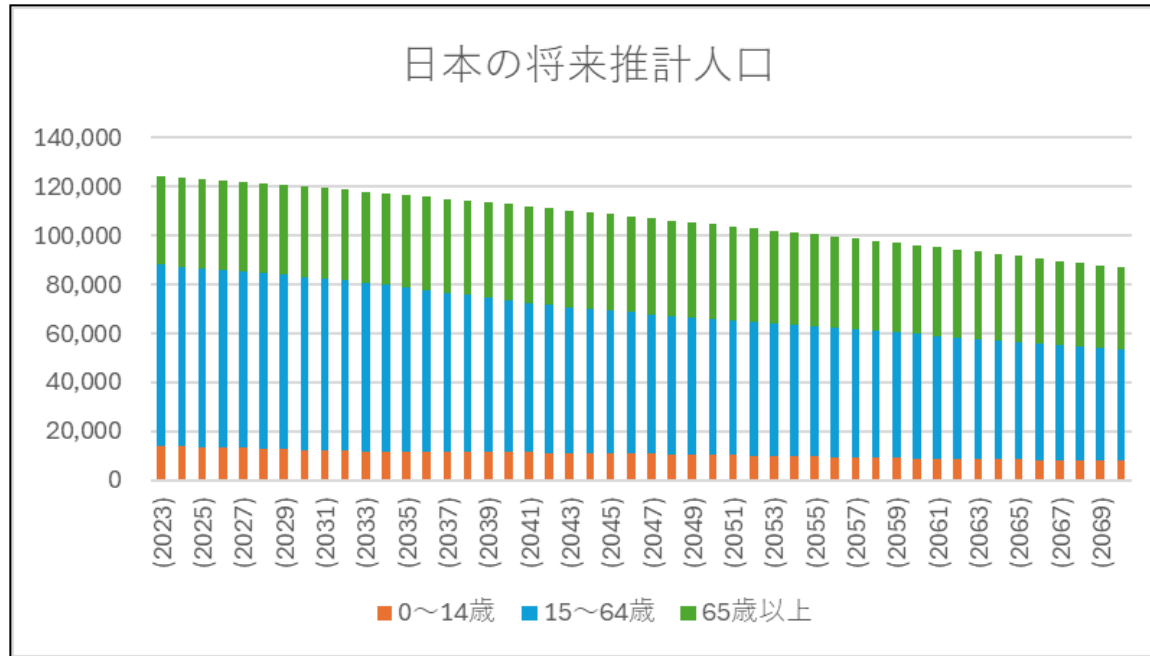
出所: 日経平均プロフィール(日本経済新聞社)に基づき筆者作成

# I 我が国の失われた30年



## ②人口減少・少子高齢化は歯止めがかかっておらず

単位(千人)



(年次)

※国立社会保障・人口問題研究所「総人口及び年齢構造係数:出生中位(死亡中位)推計」  
(令和5年推計)に基づき筆者作成

※「日本創成会議」(2014)、「人口戦略会議」(2024)公表資料

2015年国勢調査で日本の人口が初めて減少

2020年調査ではさらに約94万人減少

高齢化率(65歳以上人口割合):  
26.6%→28.6%(▲2.0ポイント)

2060年代には、日本の人口は8000万人  
高齢化率は40%

2050年までに消滅可能性都市

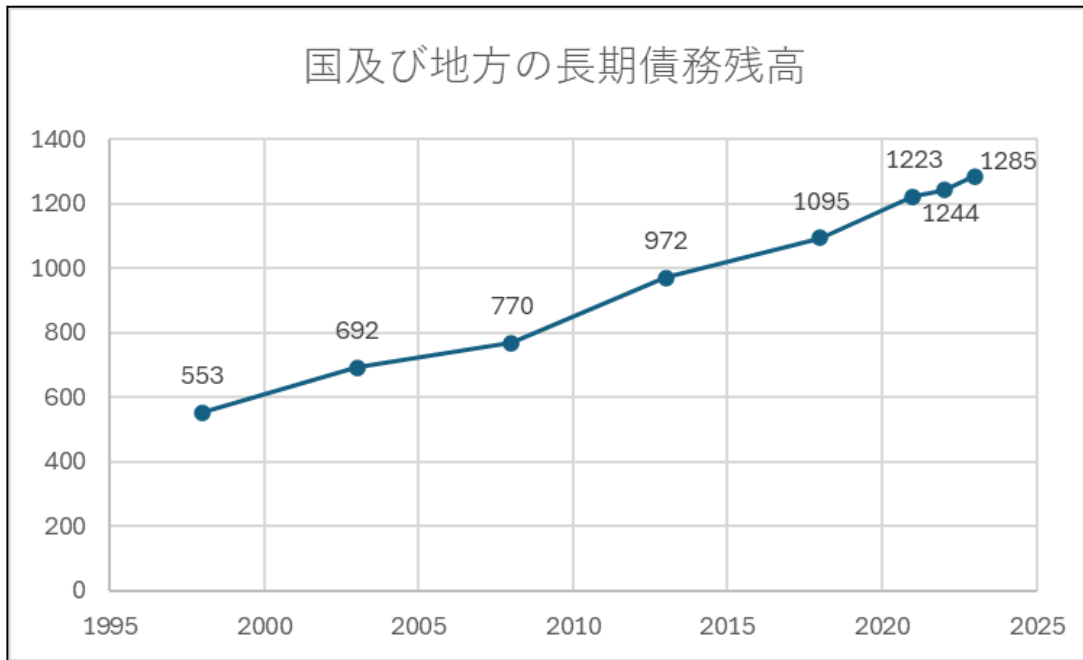
896/1,799→744/1,729

移民による下支えが前提

# I 我が国の失われた30年

## ③国家財政・地方財政は悪化の一途を辿っている

単位(兆円)



普通国債残高、借入金、地方債務残高など国・地方の双方について集計した「国及び地方の長期債務残高」は**1285兆円。(2023年度末)**

国民1人当たりでは約1千万円を超える。

主要先進国の中で最悪の水準。  
(対GDP比**215%**)

**コロナ禍でさらに悪化**

(年次)

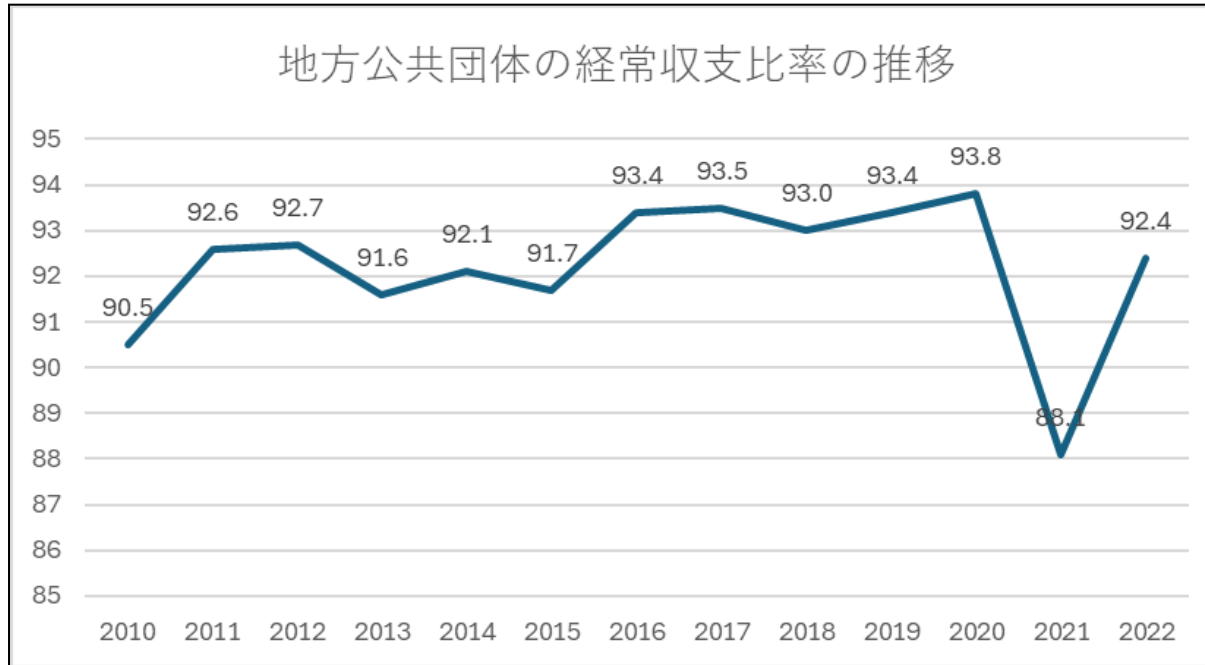
※財務省「財政関係基礎データ」(令和6年4月)に基づき筆者作成

# I 我が国の失われた30年



## ③一2 地方公共団体の経常収支比率は(R3を除く)19年にわたり90%超

(単位: %)



経常収支比率は、経常経費充当一般財源(人件費、扶助費、公債費等)が、経常一般財源(地方税、普通交付税等)に対し、どの程度の割合となっているかを見ることにより財政構造の弾力性を判断するものである。

数値が100%に近いほど悪い。

地方の経常収支比率は、**92.4%(令和4年度)**となり、19年にわたり90%を上回っている。

(年次)

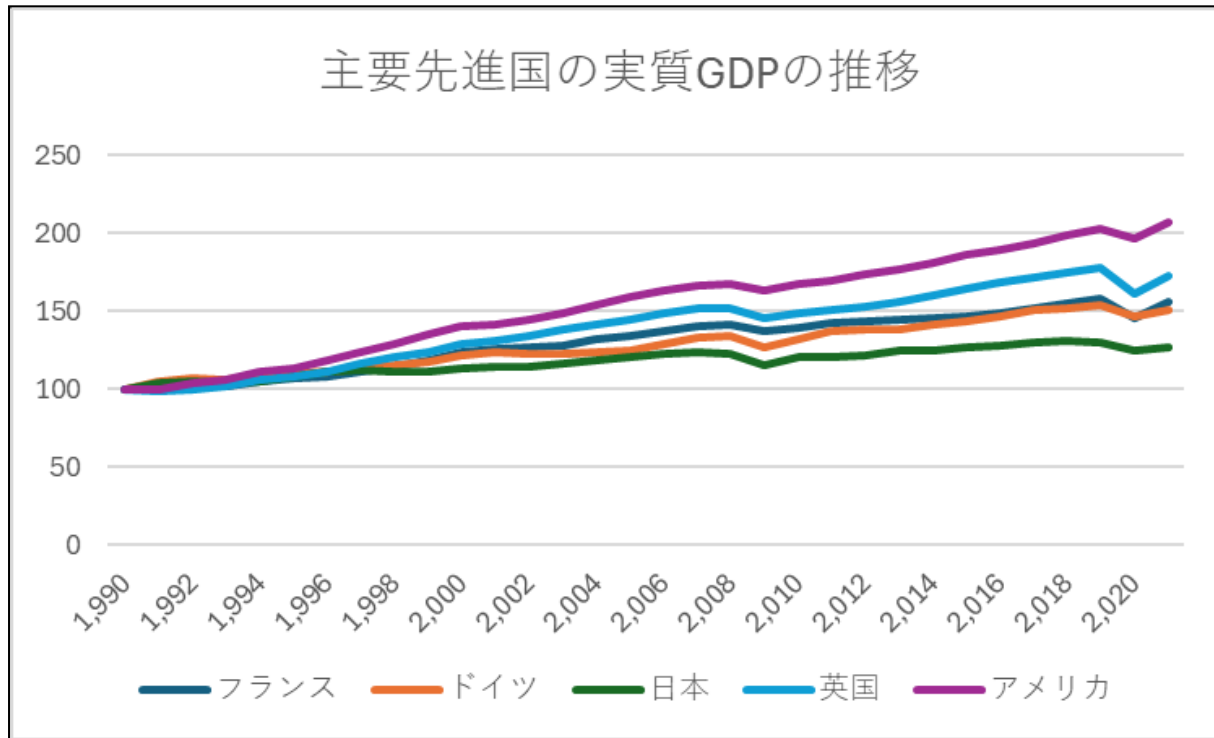
※総務省「令和6年版地方財政白書」に基づき筆者作成

# I 我が国の失われた30年



## ④実質GDP成長率は主要先進国中で最下位

1990年=100とした場合の成長率



失われた30年を表す代表的な一つの指標にGDP(国内総生産)がある。

GDP(国内総生産)は、国際競争力の重要な指標でもある。

我が国のGDP伸び率は主要先進国(アメリカ、英国、ドイツ、フランス、日本)の中で、**最下位**に位置する。

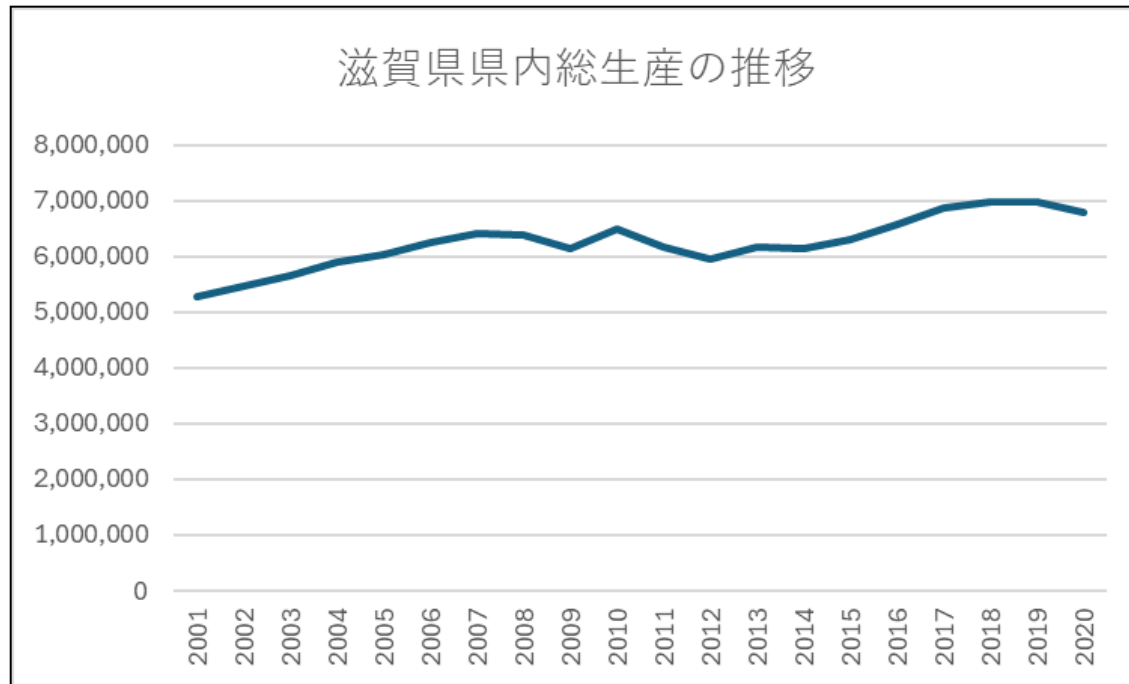
(年次)

出所:内閣府「令和4年度経済財政報告」に基づき筆者作成



## ④一2 地方の総生産(滋賀県実質県内総生産の例)も低経済成長

単位:100万円



(年次)

地方自治体はどうか。

滋賀県県内総生産の推移をみてみても、この20年間、低経済成長であることが分かる。

2001年 = 5兆2801億円 → 2020年 = 6兆7,984億円

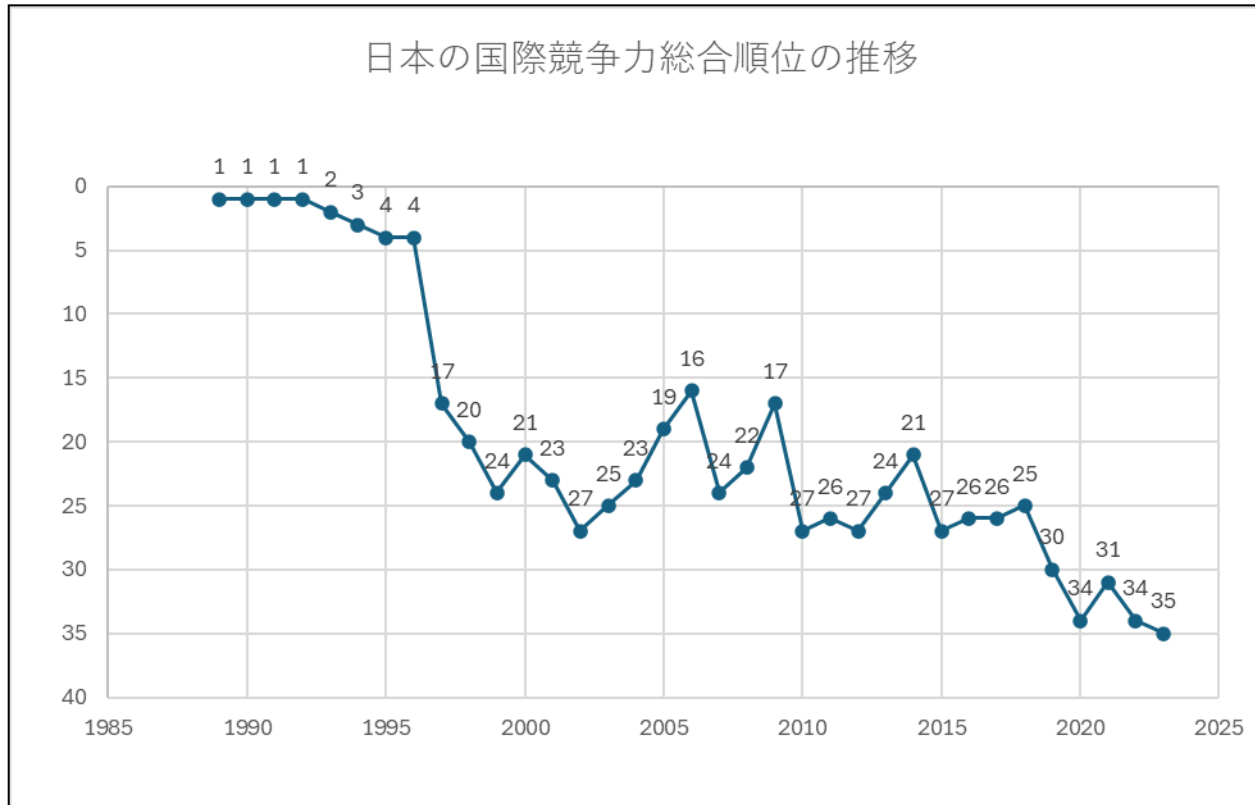
出所: 滋賀県民経済計算年報(令和2年版)に基づき筆者作成

# I 我が国の失われた30年



## ⑤国際競争力は35位まで低下

単位(位)



(年次)

出所:IMD「世界競争力年鑑」(2023)に基づき筆者作成

失われた30年を表す代表的な一つの指標にIMD(国際経営開発研究所)の発表する「国際競争力」がある。

日本は1989年時には1位であったが、2023年時には**35位**にまで低下している。

この競争力は4つの大きな分野から算出されている。すなわち**①経済状況**、**②政府の効率性**、**③ビジネスの効率性**、**④インフラ**である。

- ・日経平均株価がバブル期以来35年ぶりに史上最高を記録し、“失われた30年”からの脱却が期待されている。
- ・しかし、依然として、人口減少・少子高齢化は歯止めがかかっておらず、国家財政・地方財政は悪化の一途を辿っている。
- ・“失われた30年”とは一体何だったのか？
- ・実質GDP成長率は主要先進国中で最下位に位置し、国際競争力はバブル期の1位から35位までに転落した。
- ・その中でも一番問題視されているのが“生産性”である。



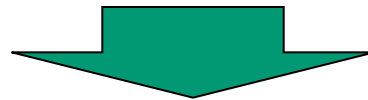
## Ⅱ 生産性とは何か

## Ⅱ 生産性とは何か

### ◆生産性とは何か

生産性(労働生産性) =  
アウトプット(生産量や付加価値) ÷  
インプット(投入する人数や設備、時間)

細かく言えば、物的生産性と付加価値生産性がある。



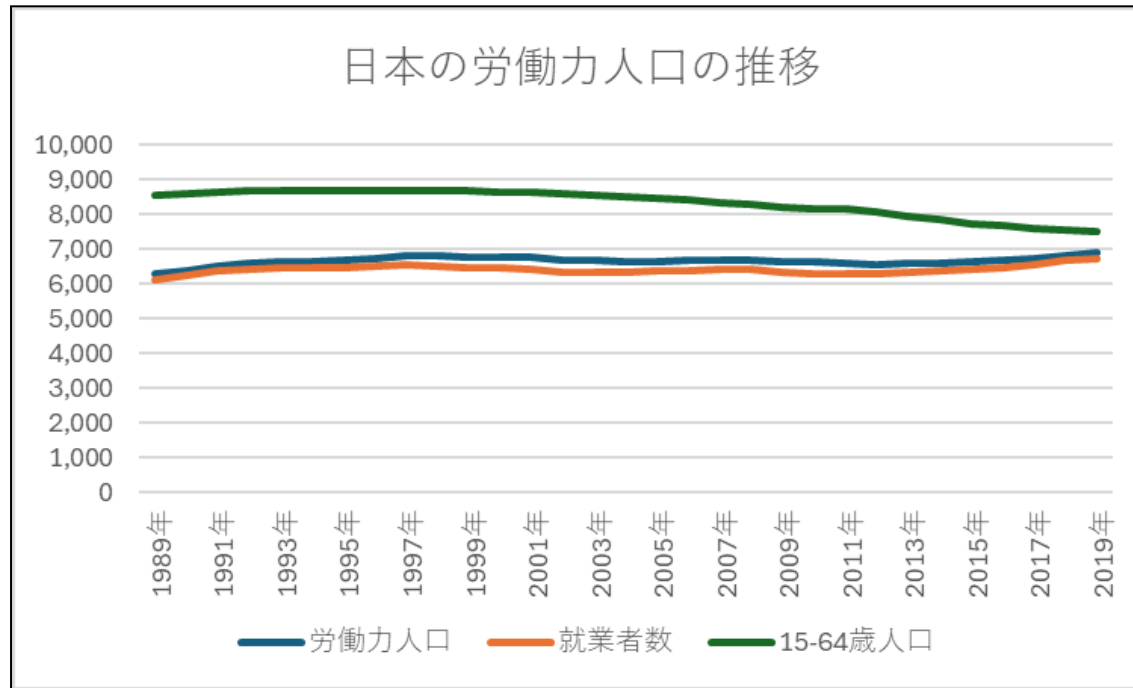
生産性向上のためには・・・

- ①生産量・付加価値を上げる、
- ②効率をよくする(人員やコストを下げる、業務を改善する)

## Ⅱ 生産性とは何か

### ①我が国の労働力人口の推移

単位: 万人



(年次)

我が国の労働力人口は

1989年=6270万人→2019年には  
6886万人と微増で推移している。

15-64歳人口が

1989年=8552万人→2019年には  
7510万人と減少しているにも関わら  
ず**微増**で推移しているのは、**就業率**  
が上がっているためである。

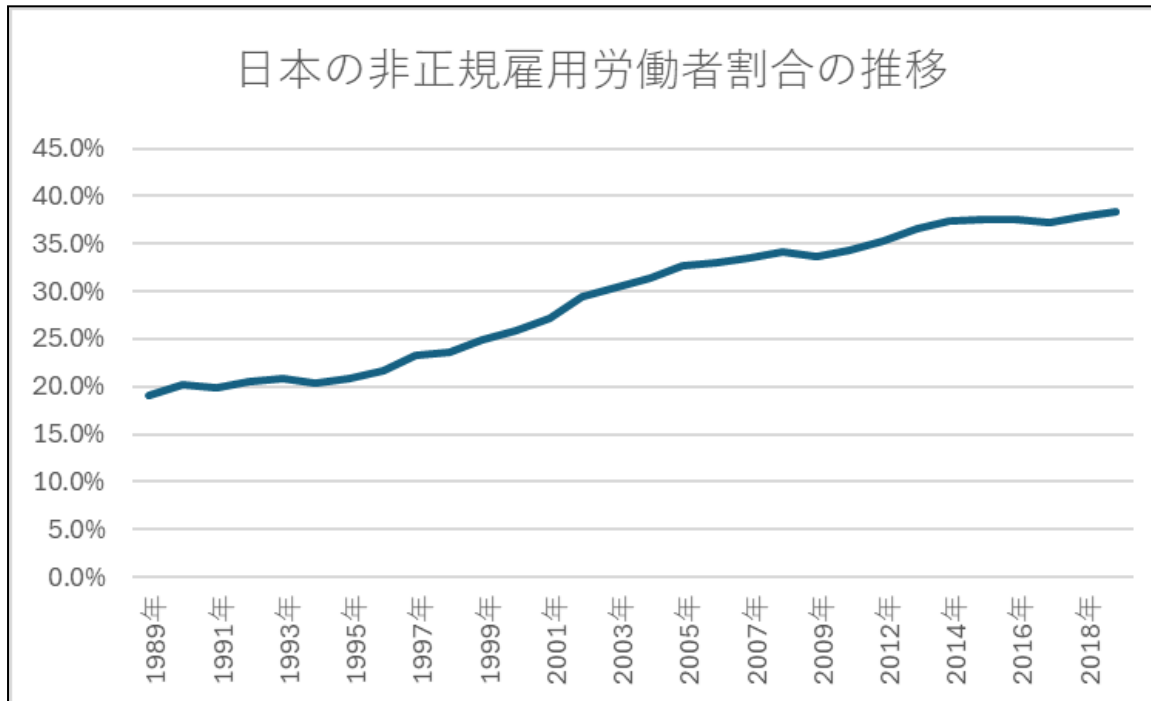
働かすにはいられないからとも言え  
る。

出所: 2001年以前は総務省統計局「労働力調査特別調査」、2002年以降は「労働力調査 詳細集計」

## Ⅱ 生産性とは何か

### ②我が国の非正規雇用労働者の推移

単位：%



(年次)

我が国の非正規雇用労働者の割合はこの30年増加し続けている。

1989年＝19.1%→2019年には38.3%と**倍増**している。

我が国は生産性を上げるために、正規雇用労働者を削減し、ひたすら非正規雇用労働者を増やし続けてきた。

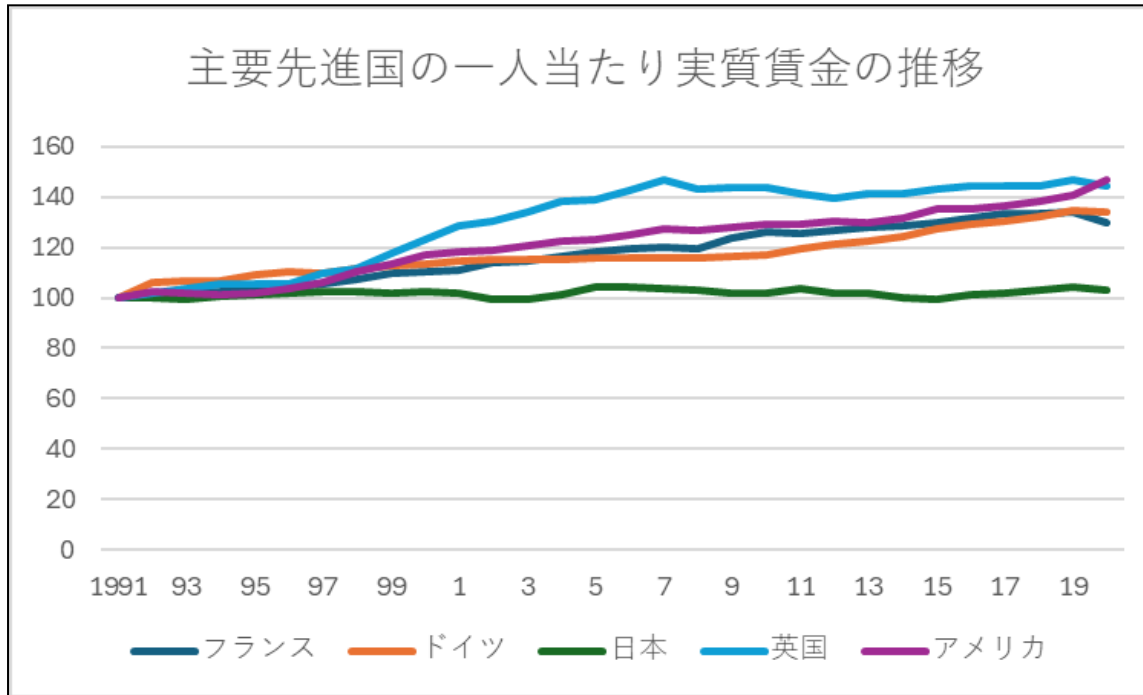
健全な意味で多様な雇用形態があつていいが、問題はその労働環境である。

出所：2001年以前は総務省統計局「労働力調査特別調査」、2002年以降は「労働力調査 詳細集計」

## Ⅱ 生産性とは何か

### ③我が国の一人当たり実質賃金の推移

1991年=100とした場合の成長率



(年次)

我が国のこの30年の一人当たり実質賃金の成長率は、主要先進国(アメリカ、英国、ドイツ、フランス、日本)の中で、**最下位**に位置する。

この30年の間、我が国は、国内総生産も成長せず、賃金も成長してこなかったのである。

さらに、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の**格差**も社会問題となっている。

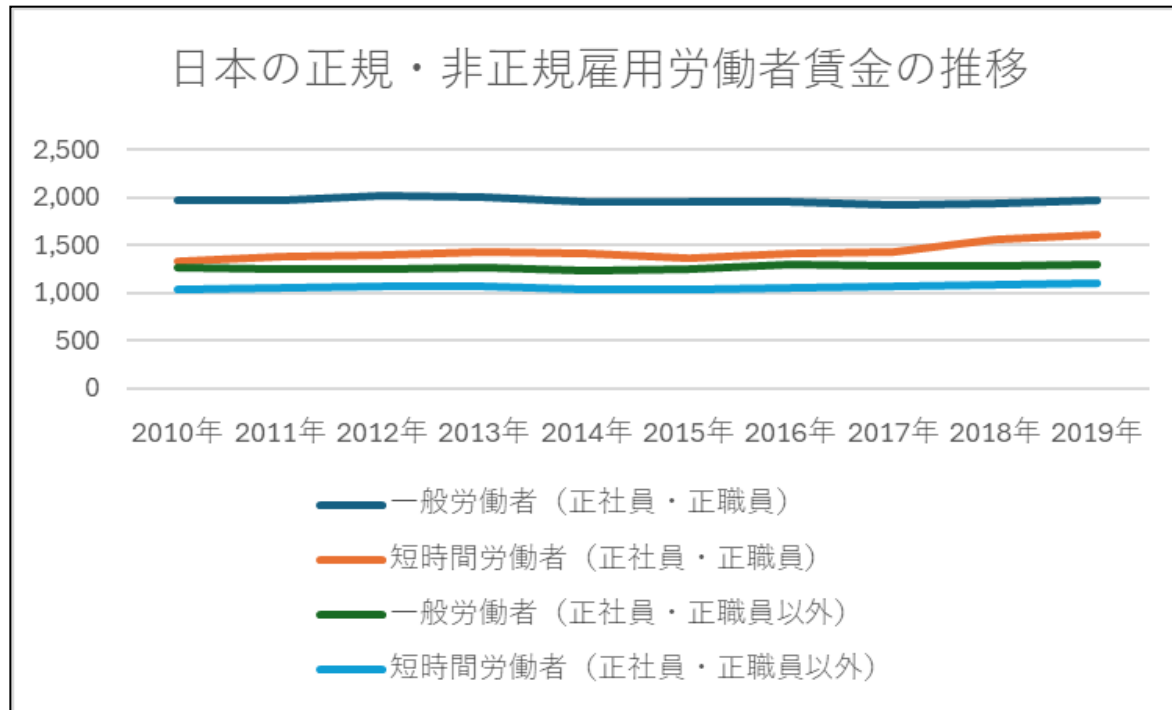
出所: 内閣府「令和4年度経済財政報告」



## Ⅱ 生産性とは何か

### ④我が国の正規・非正規雇用労働者の賃金

単位:円



(年次)

出所:厚生労働省政策統括官付参事官付賃金福祉統計室「賃金構造基本統計調査」  
より厚生労働省政策統括官付政策立案・評価担当参事官室において作成

我が国のこの10年の正規雇用労働者と非正規雇用労働者の時給には依然大きな隔りがある。

2019年の一般労働者(正社員・正職員)の時給は1976円に対し、一般労働者(正社員・正職員以外)は1307円である。

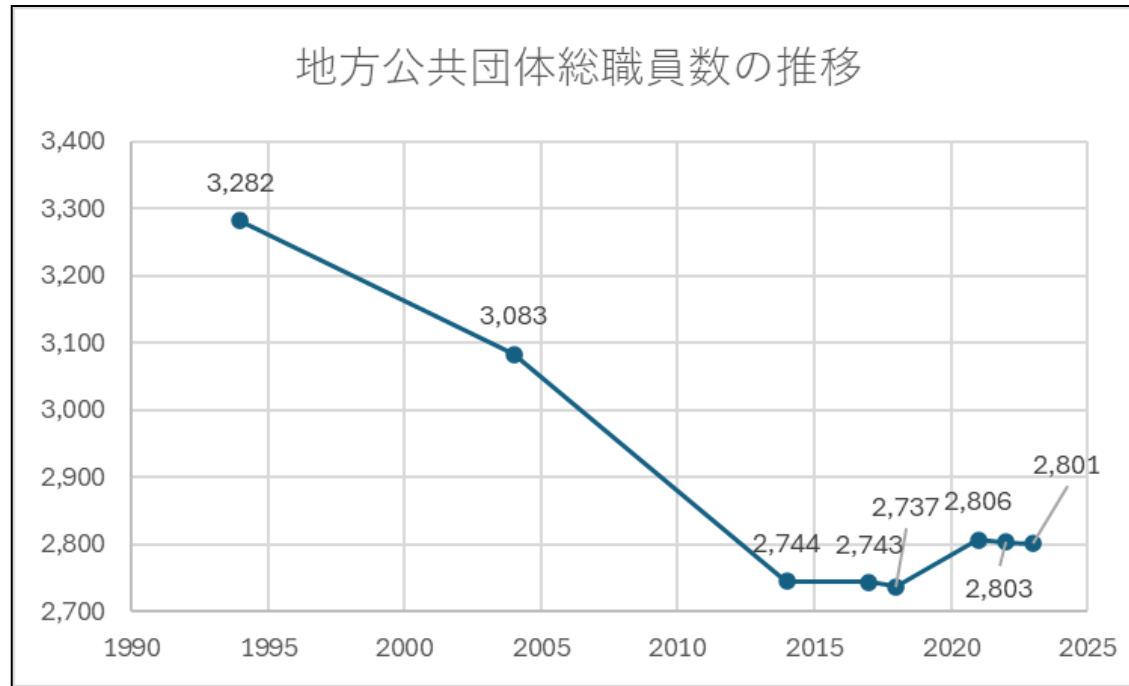
短時間労働者はさらに低水準にある。

これは多様な働き方ではない。非正規雇用労働者は**不当な労働環境**にあることが分かる。

## Ⅱ 生産性とは何か

### ⑤地方公共団体総職員数の推移

単位(千人)



(年次)

忘れてならないのは、行政職員も  
高齢化そして減少しているということ  
**離職率も増加**

総職員数は、対1994年比で  
**約48万人の減少(▲15%)**

2040年代にはさらに減少予想

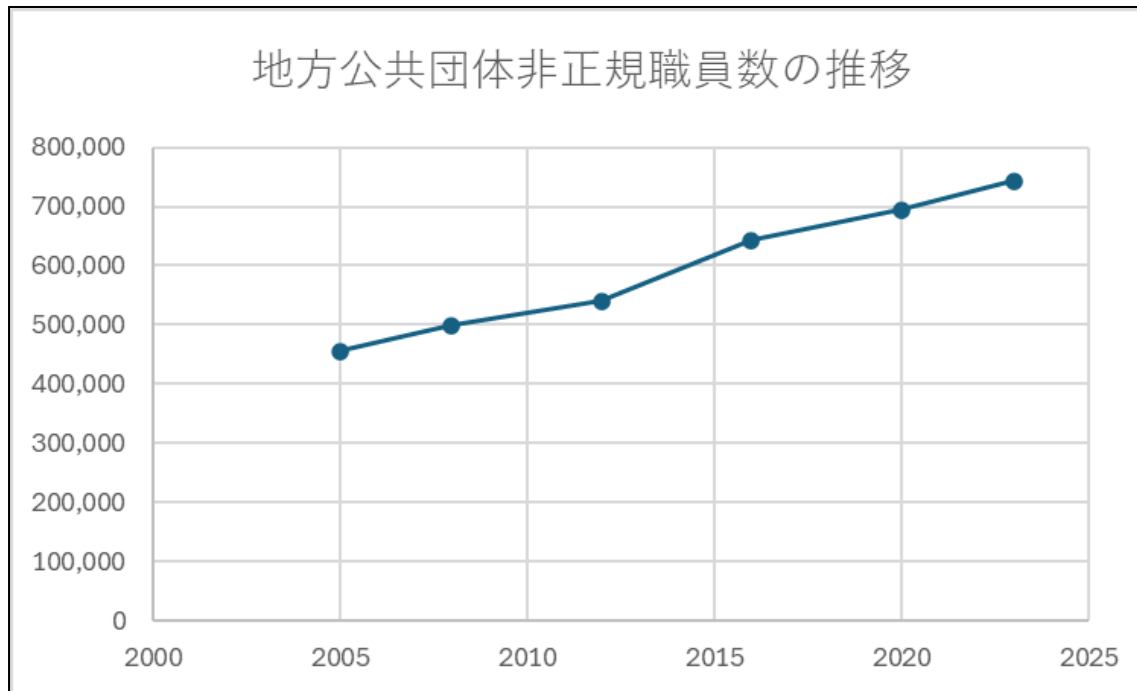
行政頼みの地域自治は望めない

**一層のPPP・PFIやRPA・AI、BPOの  
導入が必至**

※総務省「令和5年地方公共団体定員管理調査結果」に基づき筆者作成

### ⑥地方公共団体非正規職員数の推移

単位(人)



(年次)

地方自治体で働く非正規公務員の数  
が2023年度は74万2725人に上り、  
調査を開始した2005年度以降で最  
も多くなった。

実に5人に1人が非正規公務員とい  
える。

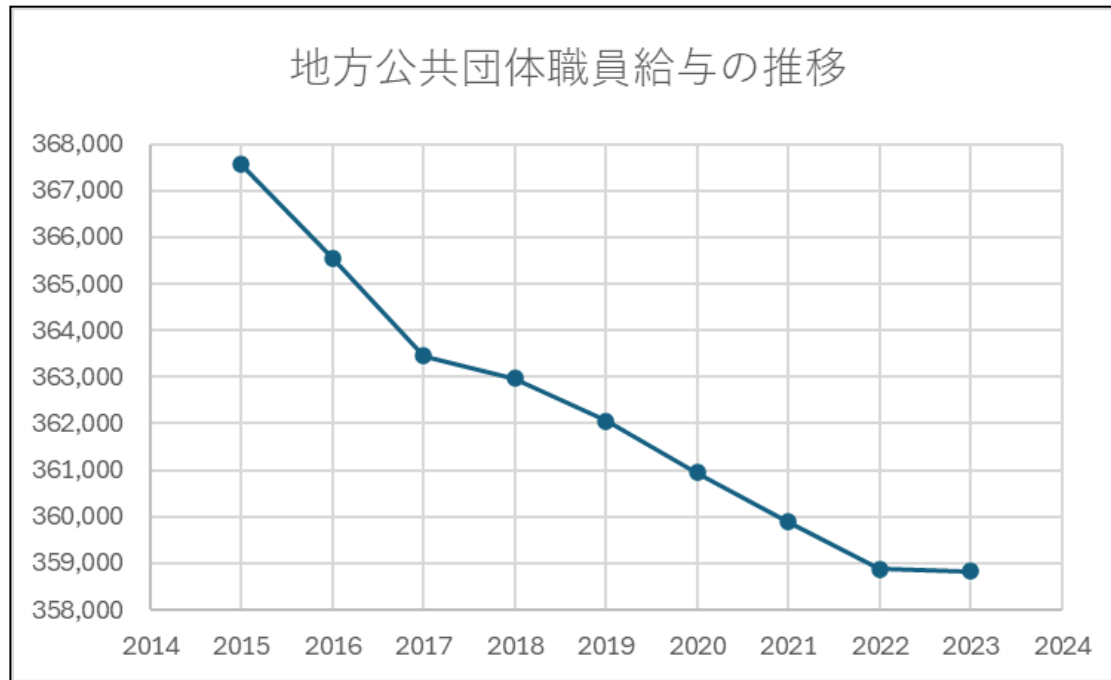
2005年度の45万5840人と比較し、  
約30万人増加しており、増加の一途  
を辿っている。

出所:総務省「地方公務員の臨時・非常勤職員に関する実態調査」に基づき筆者作成

## Ⅱ 生産性とは何か

### ⑦地方公共団体職員給与の推移

単位(円)



地方公共団体職員給与は、この9年間だけを見ても、下がり続けている。

2015年＝367,557円

→2023年＝358,824円

つまり、地方公務員は、仕事量が増える一方で、職員数は減り、賃金も安いという労働環境の悪化の中にある。

(年次)

出所:総務省 令和5年地方公務員給与実態調査結果 平均給与月額(全地方公共団体・一般行政職)に基づき筆者作成

## Ⅱ 生産性とは何か

### ⑧地方公共団体職員(非正規)給与の水準

職種	単位:円
事務補助職員	1059
給食調理員	1079
保育所保育士	1219
教員講師(義務教育)	1548

出所:総務省「令和5年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果  
(任用件数等)に基づき筆者作成

地方公務員(会計年度任用職員)の給与水準はさらに低い。

令和5年度の事務補助職員の平均は1059円である。

フル(平均勤務日数20日、平均勤務時間数7時間)に働いても、年収は180万円以下となる。

これでは生計を立てられない。

- 生産性を上げるには、生産量・付加価値を上げるか、効率を良くしてコストを下げるしかない。
- 我が国は付加価値も上げず、効率性も改善せず、ひたすら、労働コストの削減によって生産性を上げようとしてきた。
- この30年間の実質賃金成長率は主要先進国の中で最下位に位置し、非正規雇用労働者の割合は倍増した。
- 正規・非正規雇用労働者間の賃金格差も社会問題化している。
- 上記のことは、地方公共団体職員にもそのまま当てはまる。



## Ⅲ 地方自治体の30年

### Ⅲ 地方自治体の30年



年	政権	主な自治体経営をめぐる動き
1985年	中曽根行革	第二臨調を受けて、自治事務次官通達により全国の地方自治体に対し、「行政改革大綱」の策定を要請
1996年	橋本行革	NPMの世界的な潮流を受けて、三重県庁(北川正恭知事)が初めて「事務事業評価システム」を導入
1998年		地方自治法改正により、「外部監査制度」導入
1999年		民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)施行
2000年		「地方分権一括法」施行 中央省庁再編
2001年		「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」(行政機関情報公開法)施行
2001年～2006年	小泉改革	「三位一体の改革」(2004～2006年)・・・補助金の廃止・縮減、地方交付税の改革、国から地方への税源移譲が推進される。
		総務省より全国の地方自治体に対し「集中改革プラン」の策定・公表を要請(2005～2009年)



### Ⅲ 地方自治体の30年



		「平成の市町村合併」が推進される。(1999年～2010年)
2002年		「行政機関が行う政策の評価に関する法律」(政策評価法)施行
2003年		地方自治法改正により「指定管理者制度」導入
2006年		「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(行政改革推進法)施行
2007年		「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)公布
2009年～2012年	民主党政権	「事業仕分け(行政事業レビュー)」が実施される。
2014年	安倍政権	「アベノミクス」「地方創生」が推進される。
2014年		総務省より全国の地方公共団体に対して、「公共施設等総合管理計画」の策定を要請
2014年		総務省より全国の地方公共団体に対して、公営企業の「経営戦略」の策定を要請
2015～2017年		<b>「地方公会計制度」導入</b>
2020年	菅政権	地方公務員法改正により「会計年度任用職員制度」導入
2020年		地方自治法改正により「内部統制制度」導入
2021～2024	岸田政権	「デジタル自治推進計画」「デジタル田園都市国家構想」により地方自治体のDXが推進される。
2024～	石破政権	「新しい地方経済・生活環境創生」が推進される。

## ◆我が国の行革の系譜

### 財政再建と小さな政府

### 市場と規制緩和

### ガバナンス改革

1980年代 中曽根行革

三公社民営化

日米構造協議

外部監査制度導入

1990年代 橋本行革

消費税導入

金融ビッグバン

情報公開法政策評価

中央省庁再編

労働者派遣拡大

地方分権一括法

2000年代 小泉改革

特殊法人改革

会社法改正

市町村合併 三位一体の改革

(独立行政法人制度・

農業への企業参入

2009～12 民主党政権

道路公団・郵政民営化)

規制改革特区

公会計制度の導入

2012年～アベノミクス

介護保険制度

公益法人制度改革

会計年度任用職員制度

2020年～菅、岸田政権

年金改革 など

PFI・指定管理者制度など

内部統制制度

デジタル化の推進 など

※出所: 平石正美「行政改革とNPMの論理と展開」『日本の公共経営—新しい行政—』(北樹出版, 2014)に筆者加筆・修正

### ■不完全・未整備な地方自治制度の例

#### ○外部監査制度・・・

- ・外部監査は中核都市以上しか義務付けられていない。
- ・外部監査人は、弁護士、公認会計士、税理士等に限られ、行政書士等は含まない。
- ・外部監査の対象は財務監査に限られ、行政監査を含まない。

#### ○行政評価・・・

- ・政策評価法の対象は国の機関に限られ、地方自治体は対象外。
- ・そのため、行政評価を実施していない自治体もある。
- ・そもそも統一した指標がないため、有権者が客観的に自治体を評価できない。

- ・地方自治体の30年を俯瞰すると、NPMの流れを受けて、1990年代後半から2000年代初頭までは様々な制度が導入されたが、その後は、大きな動きとなっていない。
- ・行革は「財政再建と小さな政府」だけを指すのではなく、「市場と規制緩和」「ガバナンス改革」をも指す。
- ・近年の国の動きを見ていると、付焼刃的・対症療法的な政策が目立つ。
- ・20年前につくられた制度も制度疲労を起こし、そもそも不完全・未整備な地方自治制度も多い。

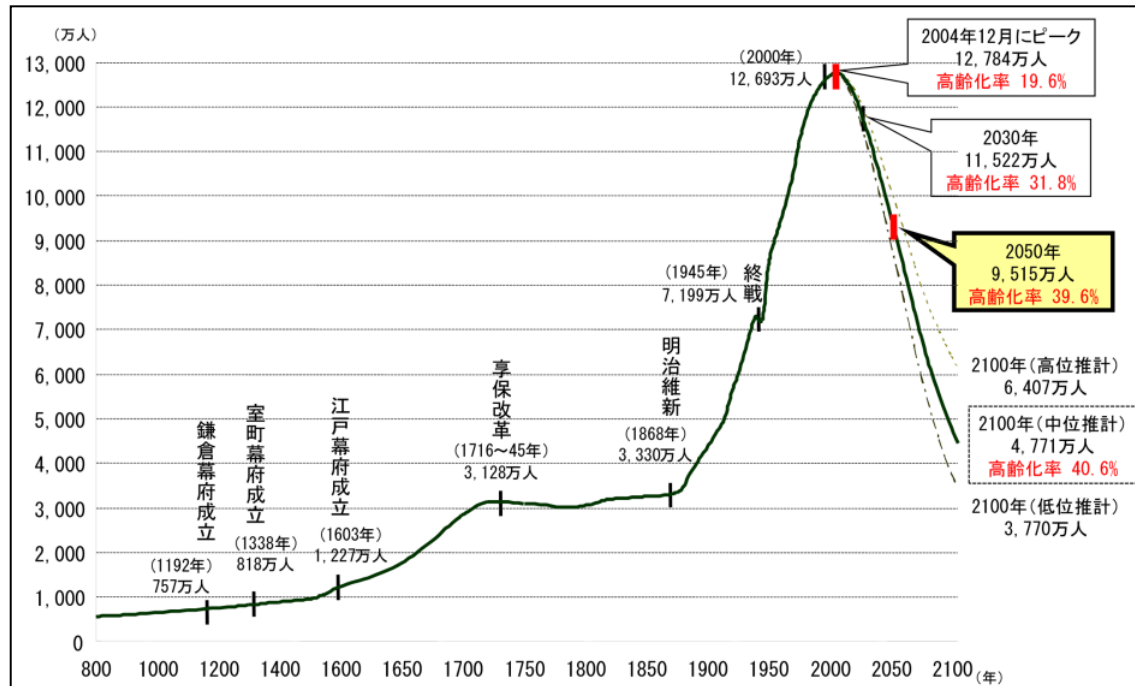
## IV 失われた30年の要因

### —何が改革を阻害してきたのか—

# IV 失われた30年の要因



## ①人口減少・超少子高齢社会は2005年から始まっていた。



現在になって、運輸業界をはじめとする担い手不足が露呈しているが、我が国の人口は2004年をピークに減少しており、人口減少・超少子高齢社会の到来は予測できたことであった。

にも関わらず、真剣にその対策を取ることを怠ってきた。

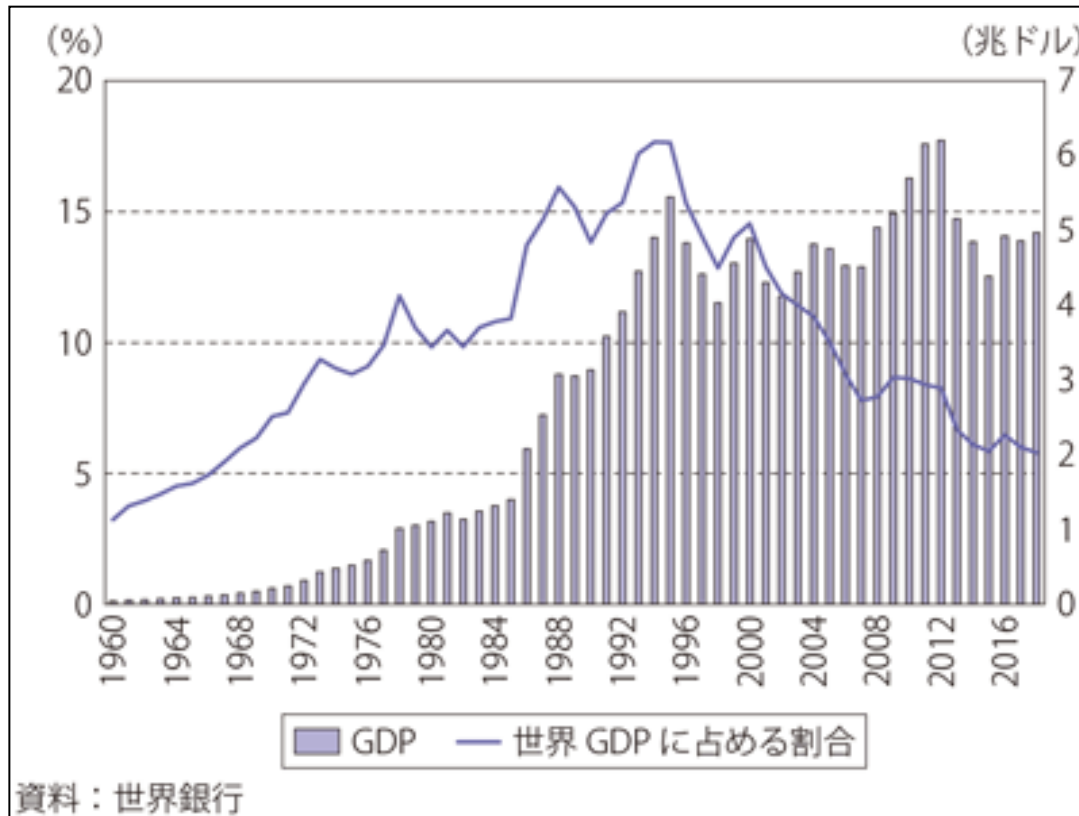
対策とは少子化対策のみならず、公共施設の合理化や既存の団体・事業のスクラップアンドビルドも指す。

出所: 総務省「我が国における総人口の長期的推移」

# IV 失われた30年の要因



## ②GDPの低下は1996年から始まっていた。



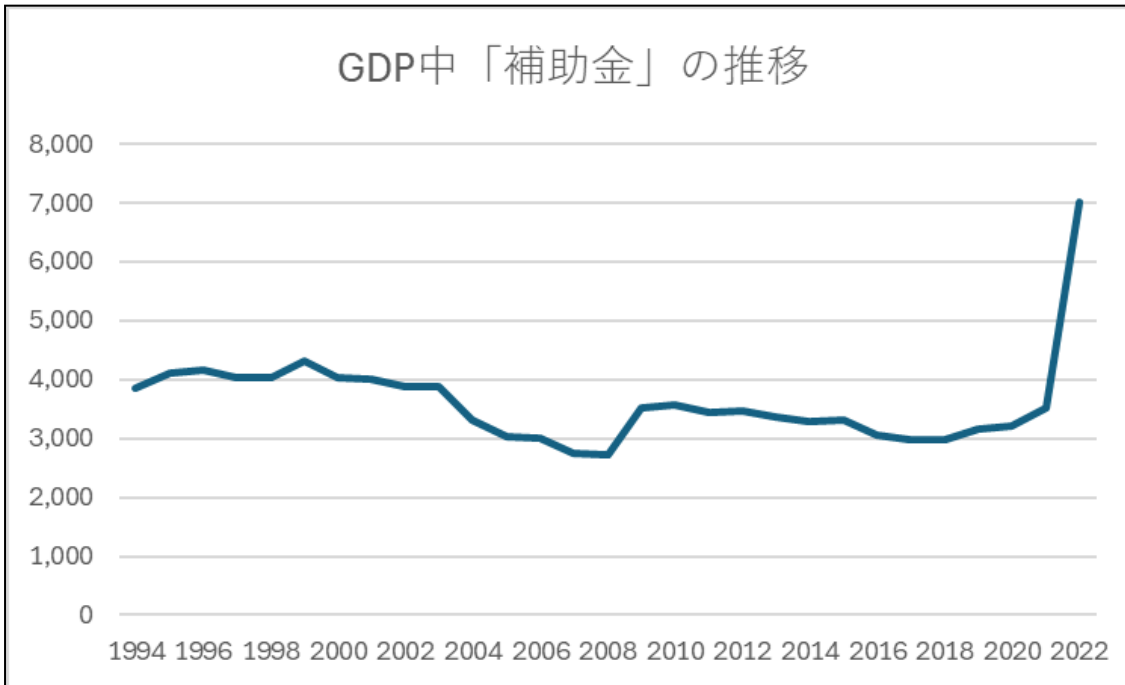
1995年には世界GDPの約18%を占めた我が国のGDPは、2018年現在は約6%までに低下した。

この間、抜本的な産業・社会構造の転換、生産性の向上を怠ってきた。

生産性の向上は、真の改革・改善ではなく、目先の人件費カットに終始してきた。

出所：経済産業省「通商白書」

## ③補助金は支出され続けてきたが...



出所:内閣府「国民経済計算」に基づき筆者作成

政府は何もしてこなかったわけではないという反論もあろう。

確かに、補助金は支出され続けてきた。

しかし、それはどこにいったのだろうか？

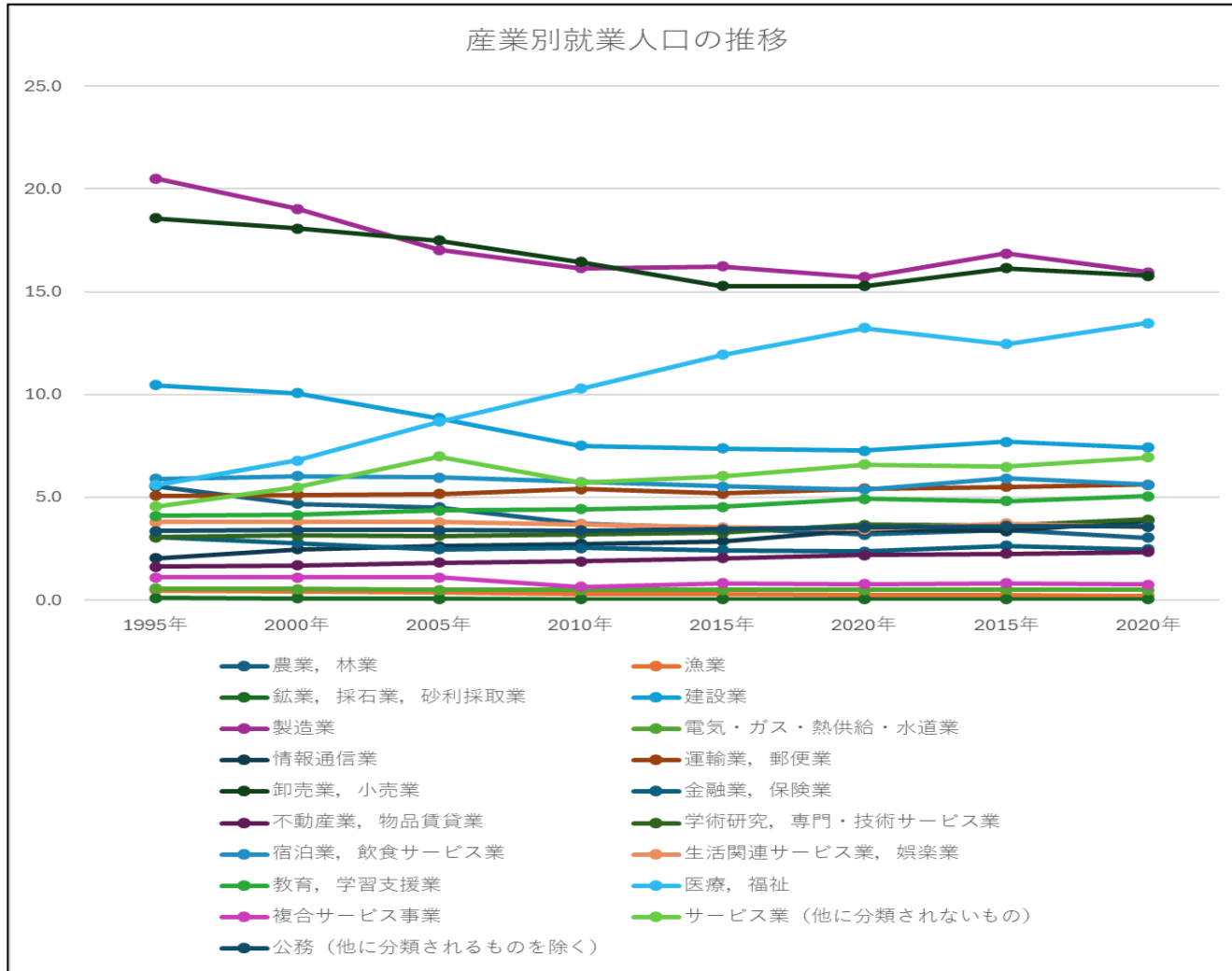
どこに効果をもたらしたのだろうか？

**“中抜き”と“既得権益保護”に注ぎ込まただけで、生産性の向上にはつながらなかったのが実態ではないか？**



# IV 失われた30年の要因

## ④産業別就業人口で一番伸びているのはサービス業



一番伸びているのは、**サービス業**。

その中でも、「医療・福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」の伸びが大きい。

「他に分類されないもの」には「労働者派遣業」が含まれる。

「学術研究・専門・技術サービス業」には、「広告代理業」や「経営コンサルタント」も含まれる。

出所:総務省「国勢調査」に基づき筆者作成

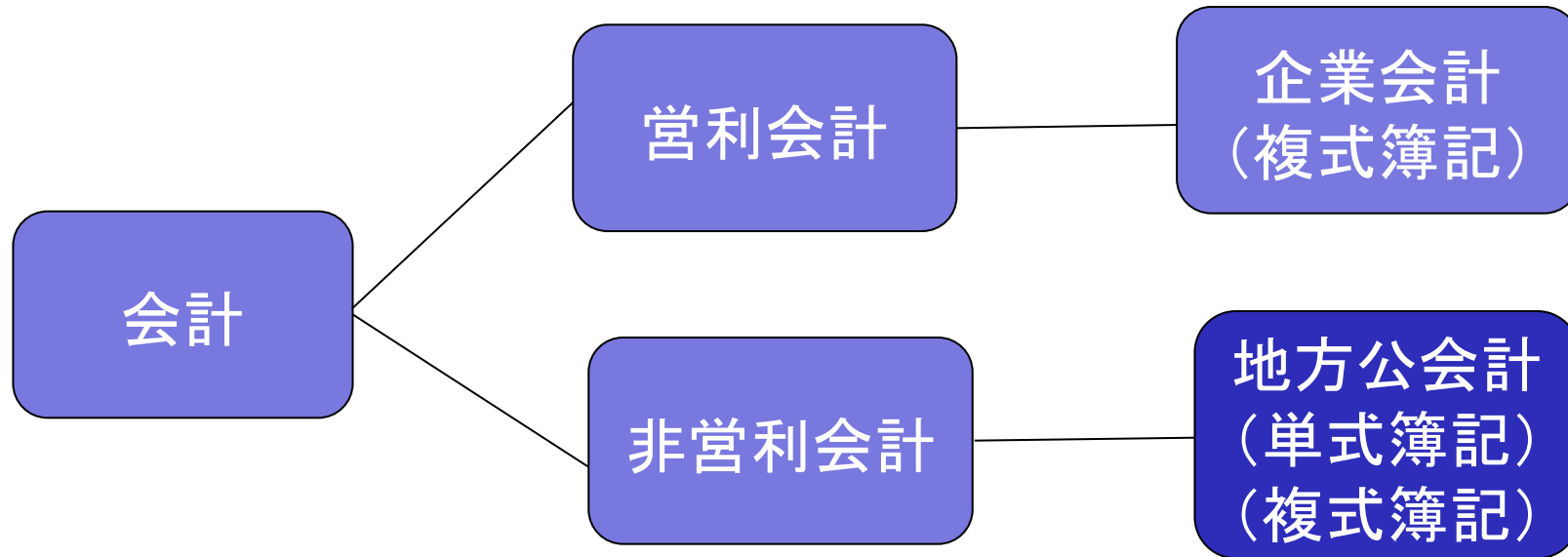
- ・ドライバー不足に代表される担い手不足は今になって社会問題化しているが、人口減少は2000年代初頭から始まっていた。GDPの相対的な地位低下は1990年から始まっていた。
- ・この間、我が国は抜本的な産業・社会構造の変革に努めてこなかった。努めたのは、労働コストの削減だけだった。
- ・しかし、この間も政府からの補助金は支出され続けてきた。
- ・それらは、実質的な生産性の向上や産業・社会構造の変革にはつながらず、結果的に“中抜き”と“既得権益保護”に消費されたただけであった。
- ・この構造は地方にもそのまま当てはまる。



# V 地方公会計とは何か

# V 地方公会計とは何か

## 地方公会計の概念図



我が国の官公庁における会計は今も単式簿記であるが、総務省より全国の地方自治体に対し、2016年度決算から、複式簿記に基づく地方公会計の導入が要請された。

その契機となったのは、2006年の夕張市の財政破綻、2012年の中央自動車道笹子トンネルの崩落事故である。

# V 地方公会計とは何か

## ●現金収支と公会計収支の関係

### 1. 現金収支

収入	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                 収入                  税込・国県補助金などの収入             </div>				前年度 繰越金
支出	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                 物件費などの現金支出             </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                 基金など金融                  資産の増減             </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                 地方債                  の増減             </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                 インフラなどの                  社会資本整備支出             </div>	

実質単年度収支は赤字だが、決算書上は前年度繰越金を収入とするので、単年度収支は見た目は黒字。

赤字

### 2. 公会計収支

収入	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                 収入                  税込・国県補助金などの収入             </div>		
コスト	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                 物件費などの現金支出             </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                 引当金の増減             </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                 減価償却費             </div>

# V 地方公会計とは何か

## ●地方公会計における財務諸表

### ◆財務4表

① 貸借対照表

② 行政コスト計算書

③ 純資産変動計算書

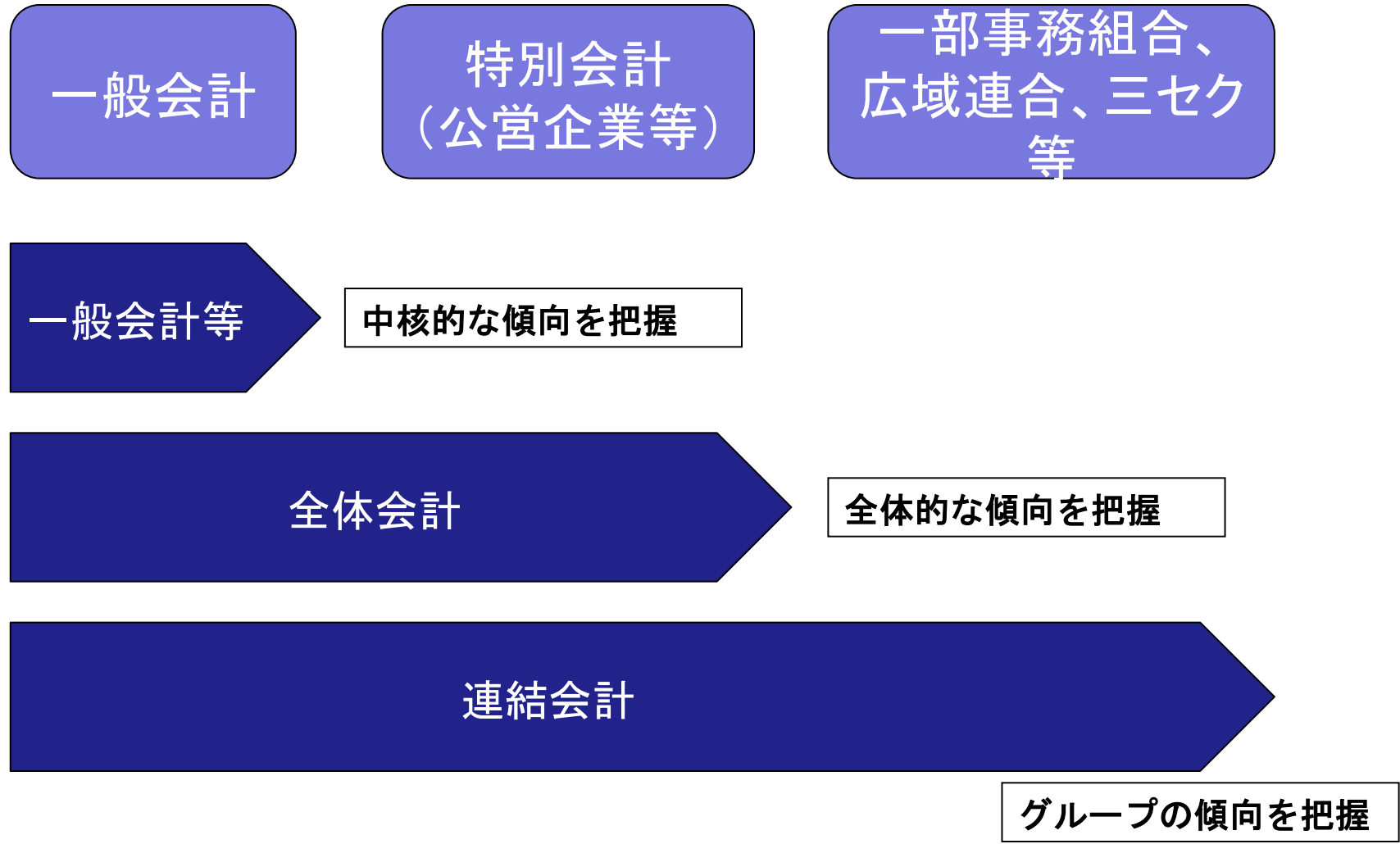
④ 資金収支計算書

企業会計でいう損益計算書(行革で最も着目すべき点)

◆財務諸表は4表×3会計(一般会計、全体会計、連結会計)ある。

◆財務4表は、類似団体と比較したり、指標を組み合わせたことで本当の姿が見えてくる。総務省は、住民一人あたり資産額、住民一人あたり行政コスト、有形固定資産減価償却率、受益者負担比率など9つの指標を分析し、公表している。

# V 地方公会計とは何か ●財務4表×3つの会計



# V 地方公会計とは何か ●財務4表



## ①貸借対照表(バランスシート)

<b>資産</b>  固定資産  事業用資産(▲減価償却累計額) インフラ資産(▲減価償却累計額) 物品(▲減価償却累計額)	<b>負債</b>  固定負債 地方債  流動負債 賞与等引当金
<b>流動資産</b>  現金・預金 財政調整基金	<b>純資産</b>
<b>資産合計</b>	<b>負債・純資産合計</b>

- ・ 資産の老朽化は進んでいるのか
  - ・ 基金の残高は十分か
  - ・ 将来世代への負担(負債)はどれくらいあるのか
  - ・ 純資産はどのくらいあるのか
- 等、地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかになる。

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財源調達状況)、対照表示した財務書類である。



## ②行政コスト計算書

経常費用  
人件費  
物件費  
維持補修費  
補助金等  
減価償却費  
社会保障給付  
他会計への繰出金

経常収益  
使用料及び手数料

臨時損失  
臨時利益

純行政コスト

- ・ 性質別に何にコストがかかっているのか
- ・ 年間のコストはどのくらいか
- ・ コストに対して、使用料・手数料等はどのくらいか

等、経常的な活動について税込等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされる。

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類である。

## ③純資産変動計算書

期首純資産残高
純行政コスト
財源 税金等 国県等補助金
本年度差額
純資産

- ・コストは財源で賄うことができているか
- ・財源で賄われていなければ、その年は赤字であったといえる
- ・結果的に、純資産を増やすことが出来たか

等、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかが明らかにされる。

純資産変動計算書は、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源を純資産の増加要因として直接計上し、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）を純資産の減少要因として計上することなどを通じて、1年間の純資産総額の変動を示した財務書類である。

## ④資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

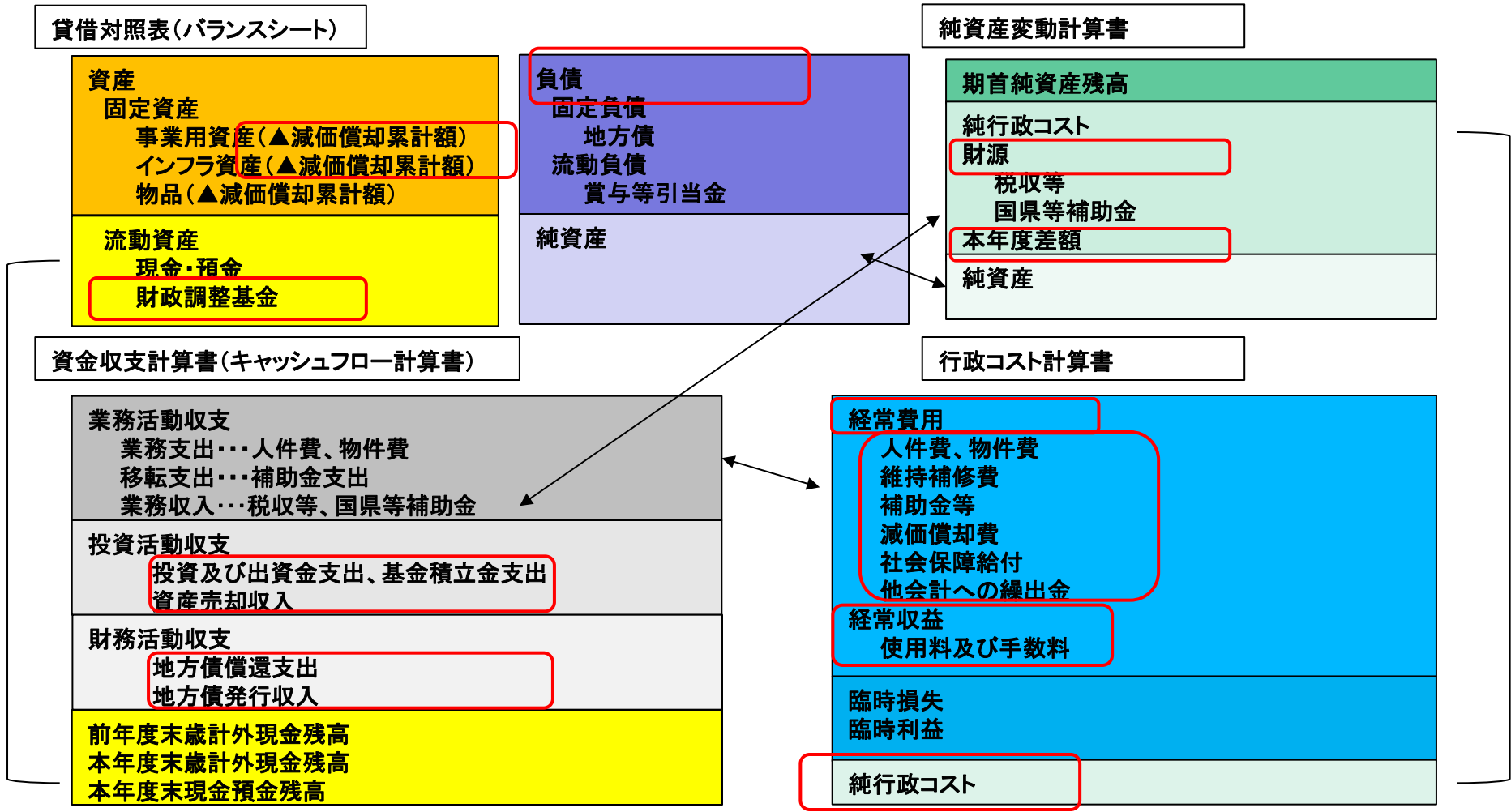
業務活動収支 業務支出…人件費、物件費 移転支出…補助金支出 業務収入…税金等、国県等補助金
投資活動収支 投資及び出資金支出、基金積立金支出 資産売却収入
財務活動収支 地方債償還支出 地方債発行収入
前年度末歳計外現金残高 本年度末歳計外現金残高 本年度末現金預金残高

- ・ 業務活動収支+
  - ・ 投資活動収支△
  - ・ 財務活動収支△
- が理想とされる。

業務活動収支と投資活動収支のバランスを基礎的財政収支（プライマリーバランス）という。

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類である。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれる。

# V 地方公会計とは何か ●財務4表の見方のポイント



※筆者作成

# V 地方公会計とは何か ●代表的な財務指標

## ①住民一人あたり資産額

資産合計／住民基本台帳人口

住民一人あたり資産額の大きな減少は、資産圧縮に取り組んだ結果である場合と、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少している場合などがある

## ②歳入額対資産比率

資産合計／歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標。

## ③有形固定資産減価償却率

減価償却累計額／  
有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額

資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標。

# V 地方公会計とは何か ●代表的な財務指標

## ④純資産比率

純資産 / 資産合計

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができる。

## ⑤将来世代負担比率

地方債残高 /  
有形・無形固定資産合計

財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標。

## ⑥住民一人当たり行政コスト

純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用について、発生主義に基づき退職手当引当金繰入額や減価償却費などを含めてフルコストで表示したもの。

# V 地方公会計とは何か ●代表的な財務指標

⑦住民一人当たり負債額

負債合計 / 住民基本台帳人口

負債には地方債残高のほか、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債が含まれている。

⑧基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く) +  
投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけまかなえているかを表す。

⑨受益者負担比率

経常収益 ÷ 経常費用

経常収益(使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額)に対する経常費用(行政サービス提供に係る負担)の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標。



## VI 地方公会計による財務分析の例(米原市の例)



# 住民一人当たり資産額（万円）

指標の定義：住民一人当たりどのくらいの資産があるのか  
 算定式：資産合計÷人口（住民基本台帳人口）

## 令和3年：一般会計

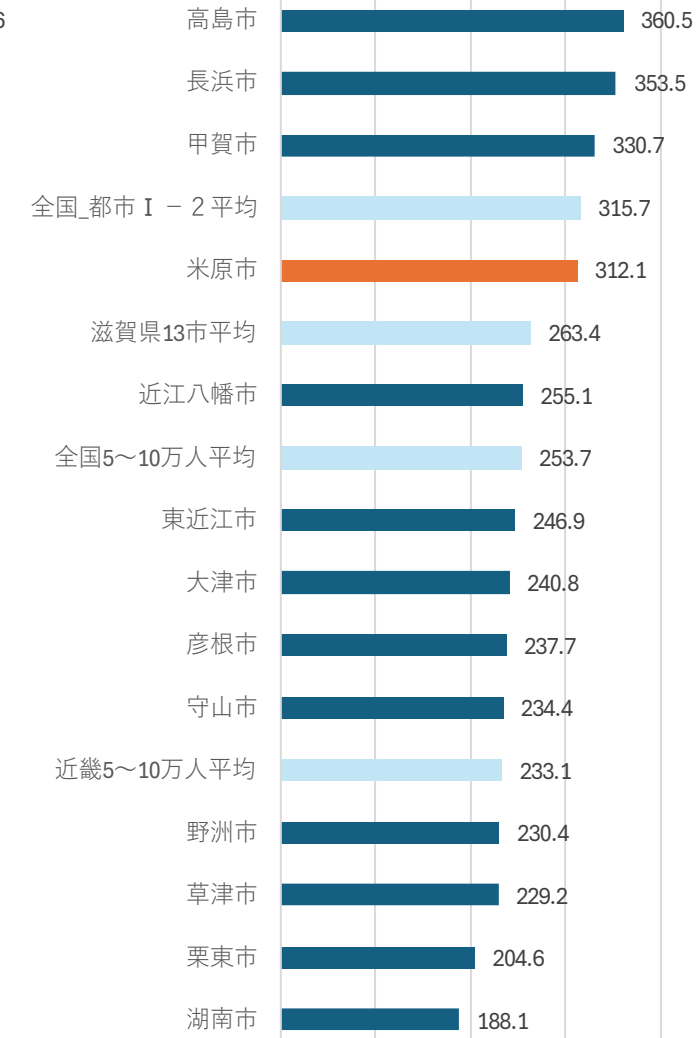
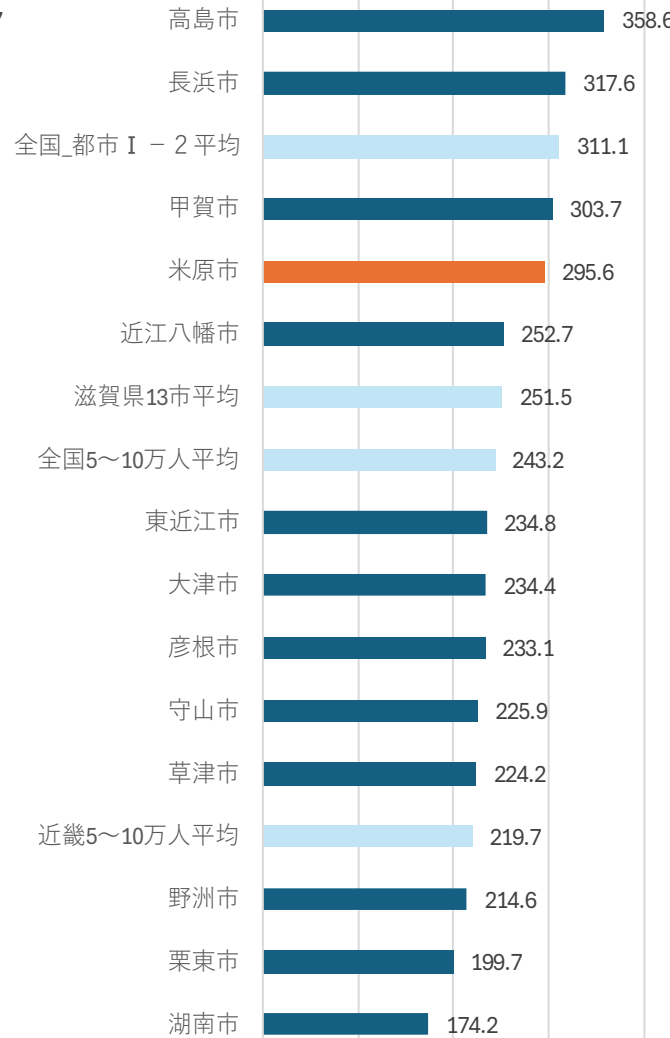
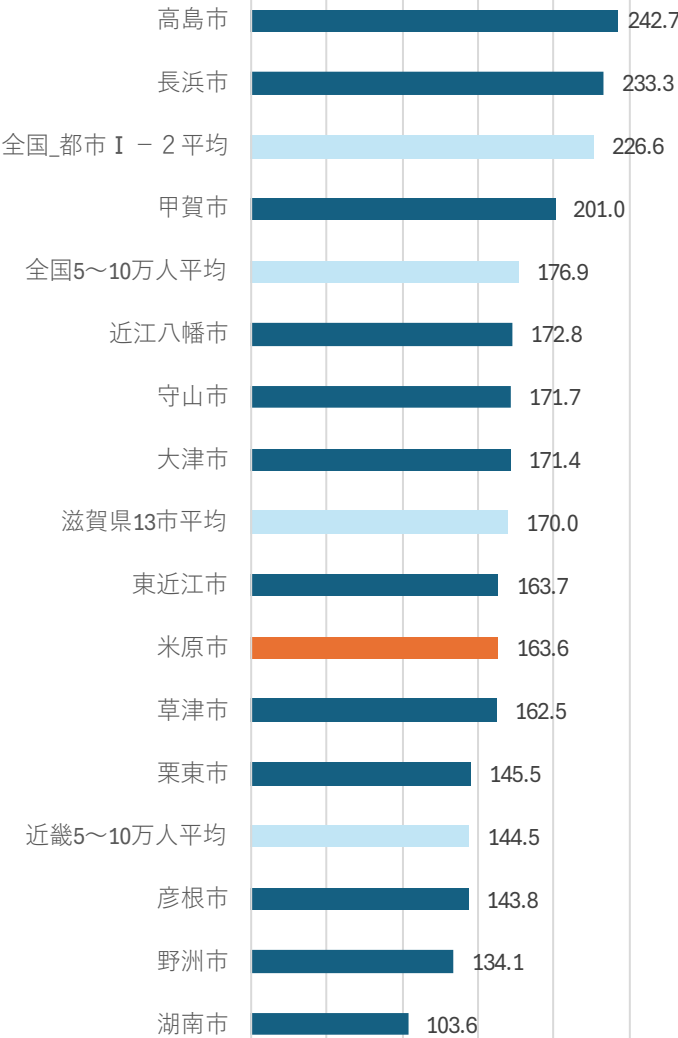
## 令和3年：全体会計

## 令和3年：連結会計

0.0 50.0 100.0 150.0 200.0 250.0

0.0 100.0 200.0 300.0 400.0

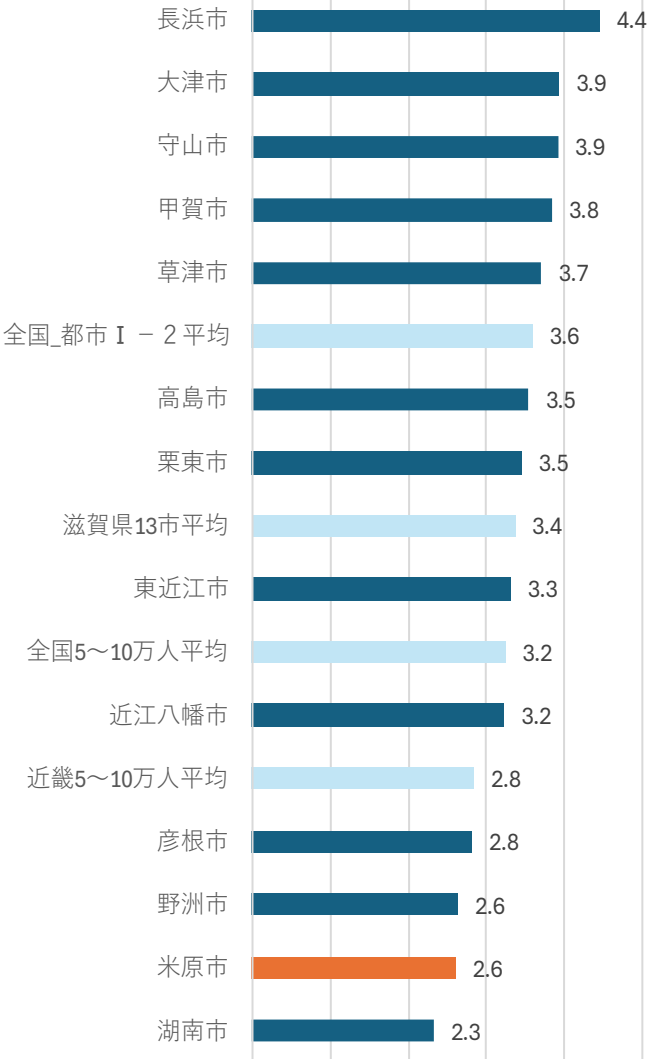
0.0 100.0 200.0 300.0 400.0



# 歳入額対資産比率（年）

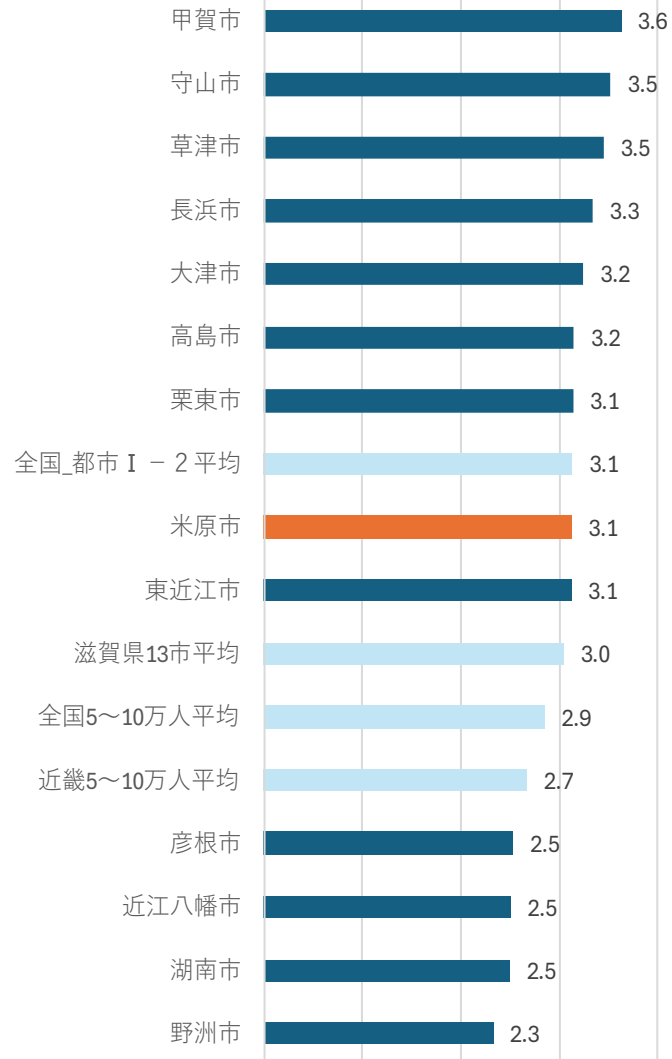
## 令和3年：一般会計

0.0 1.0 2.0 3.0 4.0 5.0



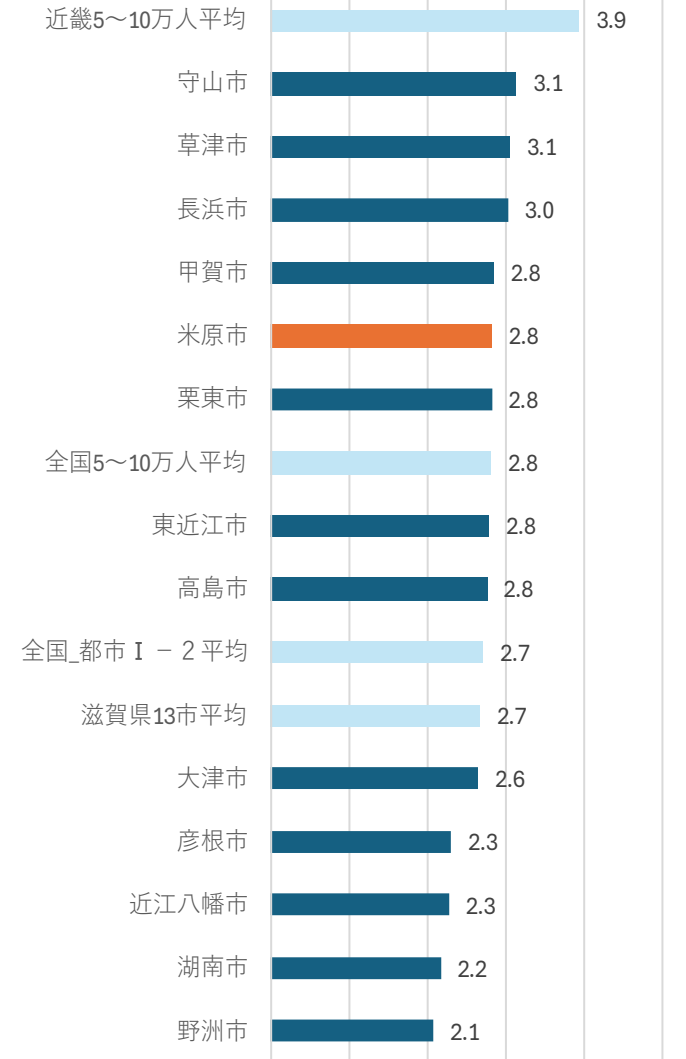
## 令和3年：全体会計

0.0 1.0 2.0 3.0 4.0



## 令和3年：連結会計

0.0 1.0 2.0 3.0 4.0 5.0



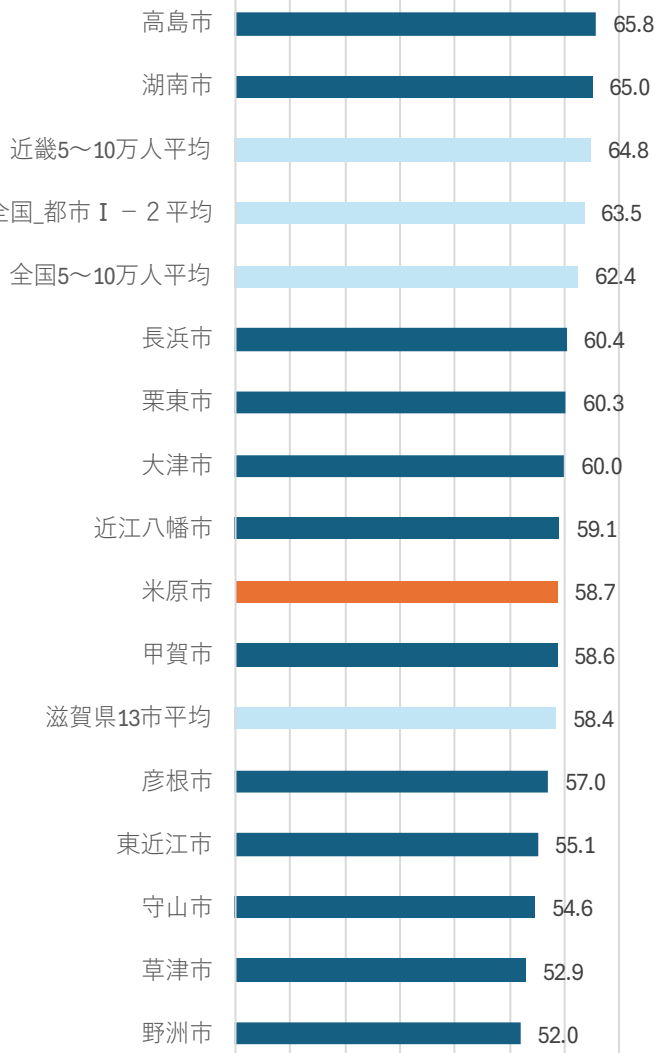
# 有形固定資産減価償却率（％）

指標の定義：資産が耐用年数の何割を経過しているのか（＝老朽化率）

算定式：減価償却累計額 ÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）

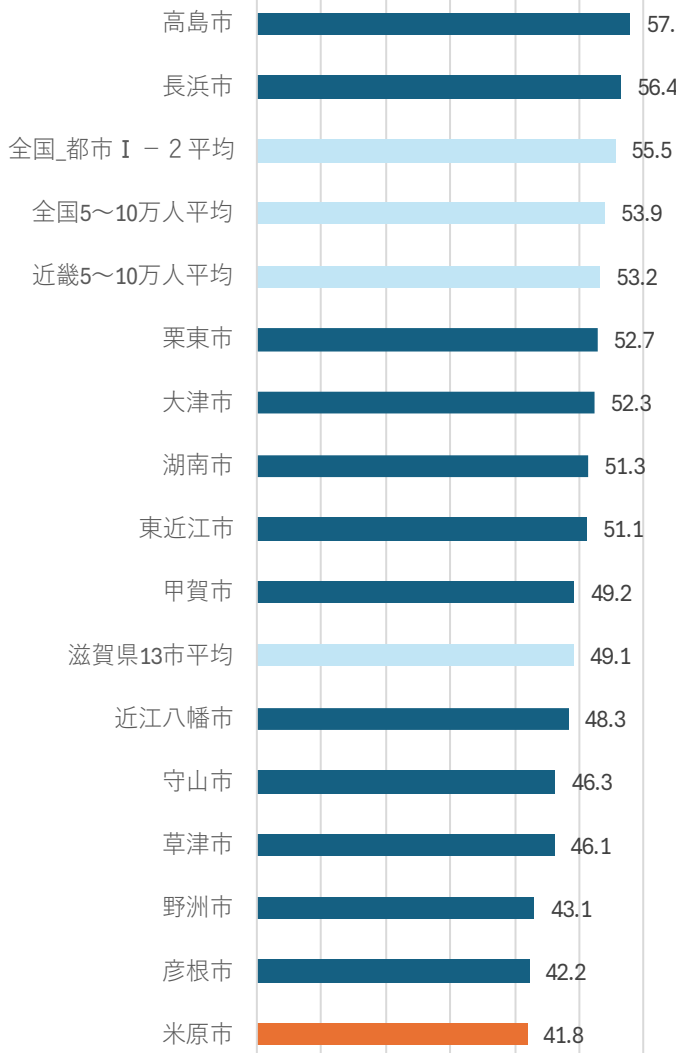
## 令和3年：一般会計

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0 70.0



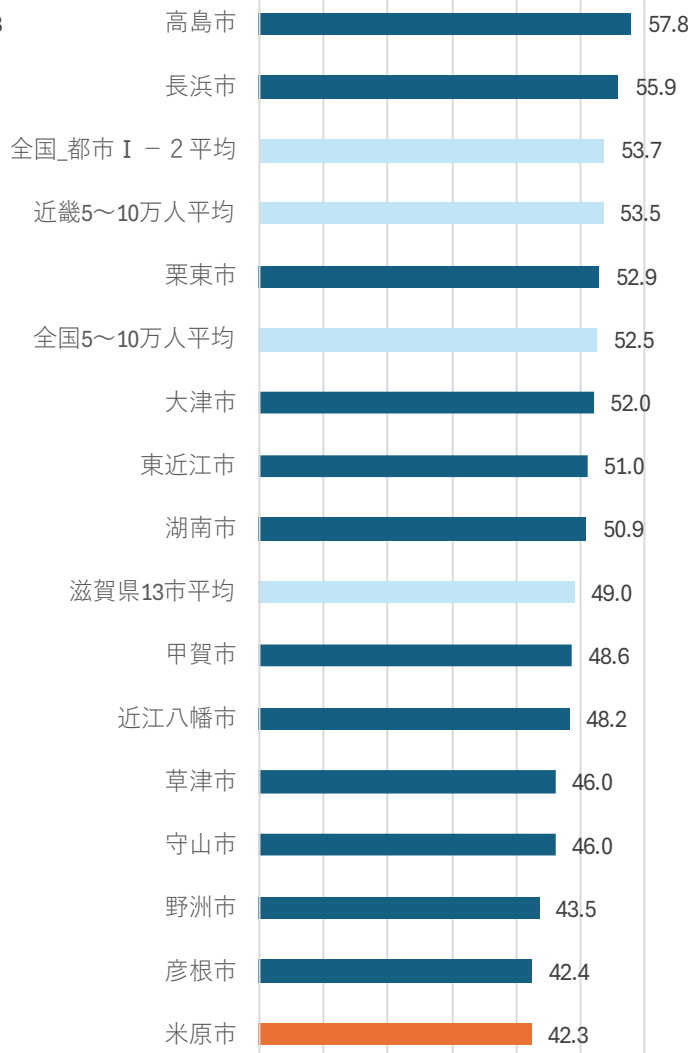
## 令和3年：全体会計

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0



## 令和3年：連結会計

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0

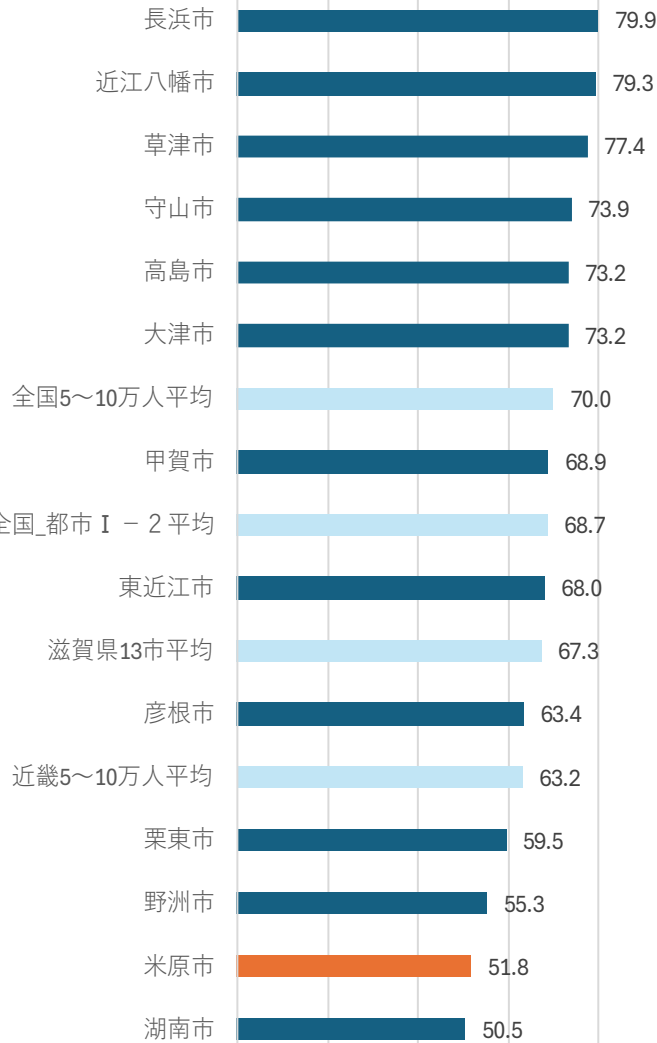


# 純資産比率（％）

指標の定義：資産と負債の差額（純資産）の割合。負債は将来世代の負担を表し、純資産は現世代の負担を表す  
 算定式：純資産合計÷資産合計

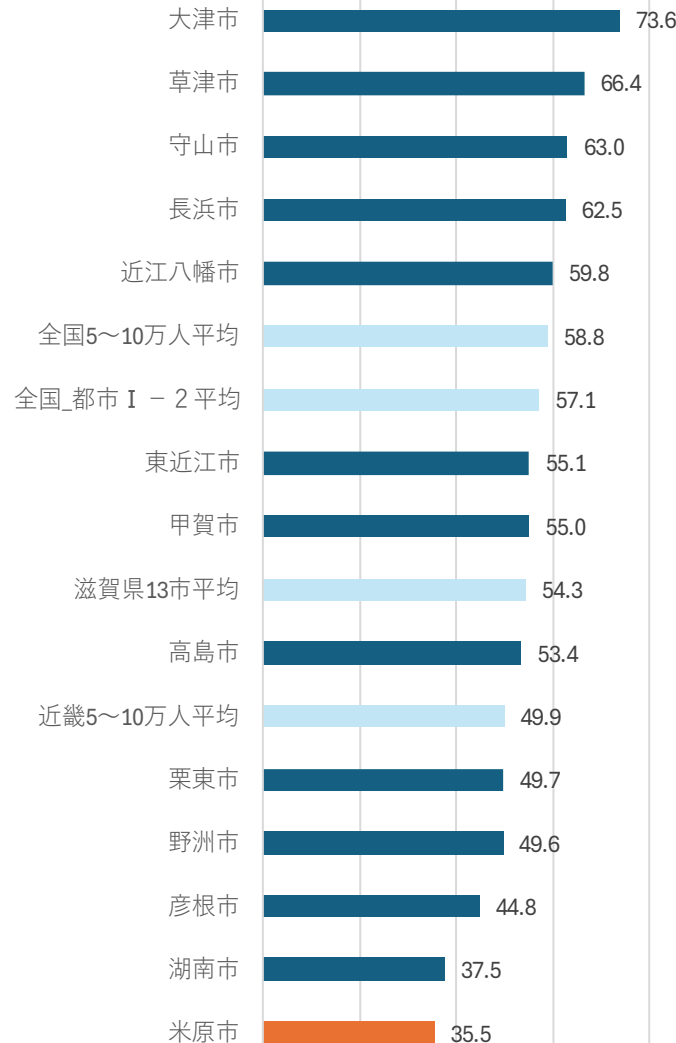
## 令和3年：一般会計

0.0 20.0 40.0 60.0 80.0



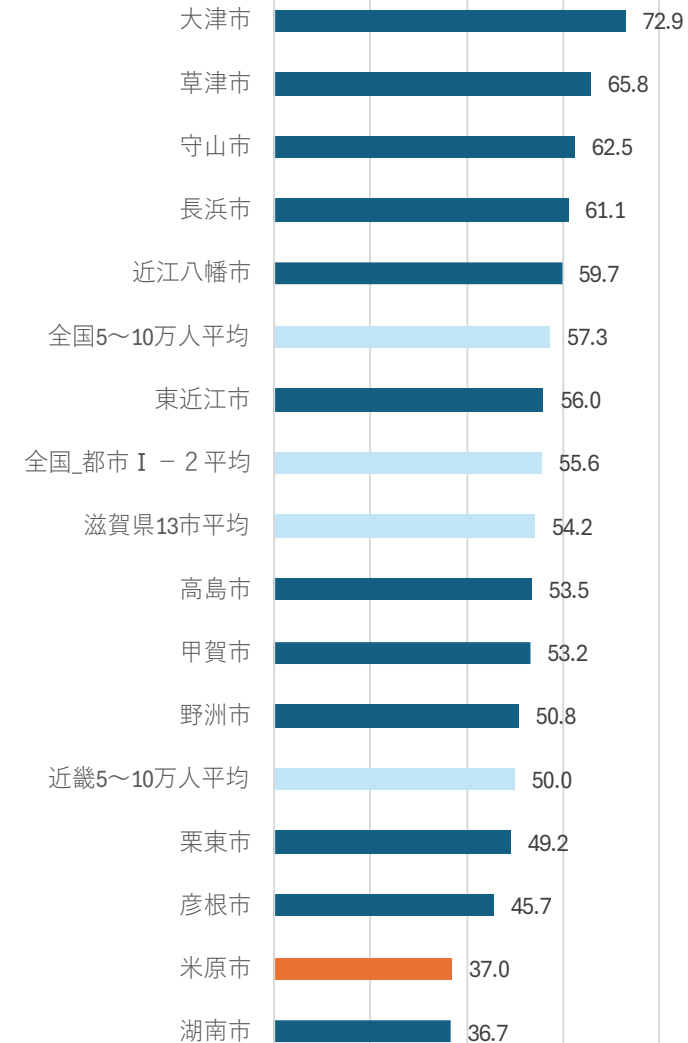
## 令和3年：全体会計

0.0 20.0 40.0 60.0 80.0



## 令和3年：連結会計

0.0 20.0 40.0 60.0 80.0



# 住民一人当たり行政コスト (万円)

指標の定義: 住民一人当たりどのくらいの行政コストがかかっているのか  
算定式 : 純行政コスト ÷ 人口 (住民基本台帳人口)

## 令和3年：一般会計

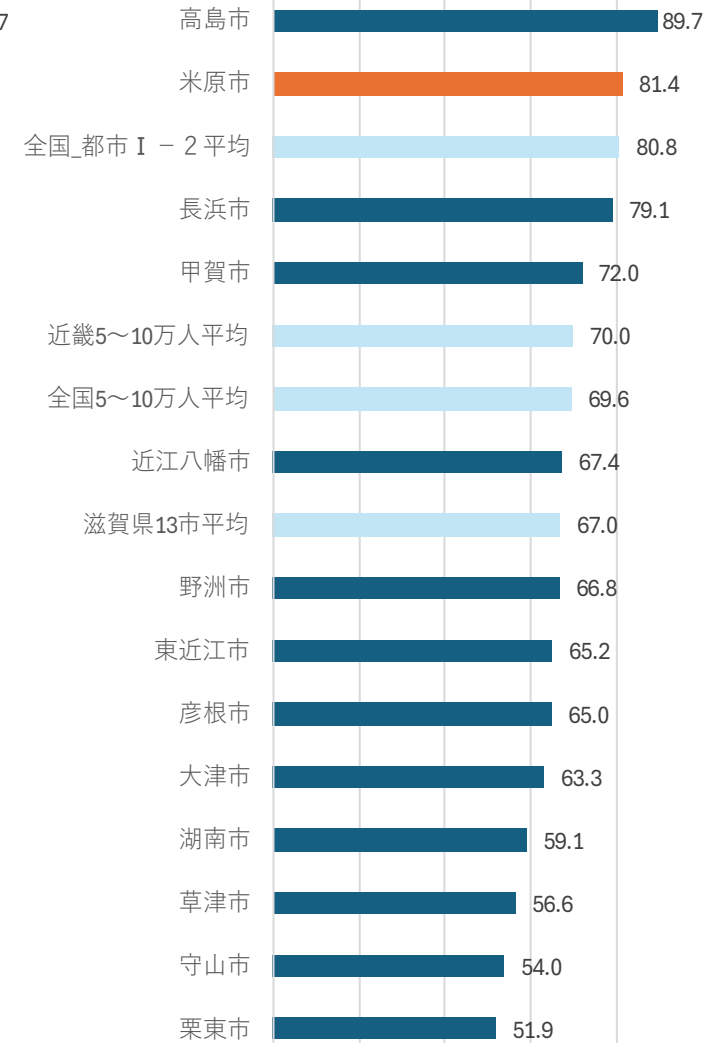
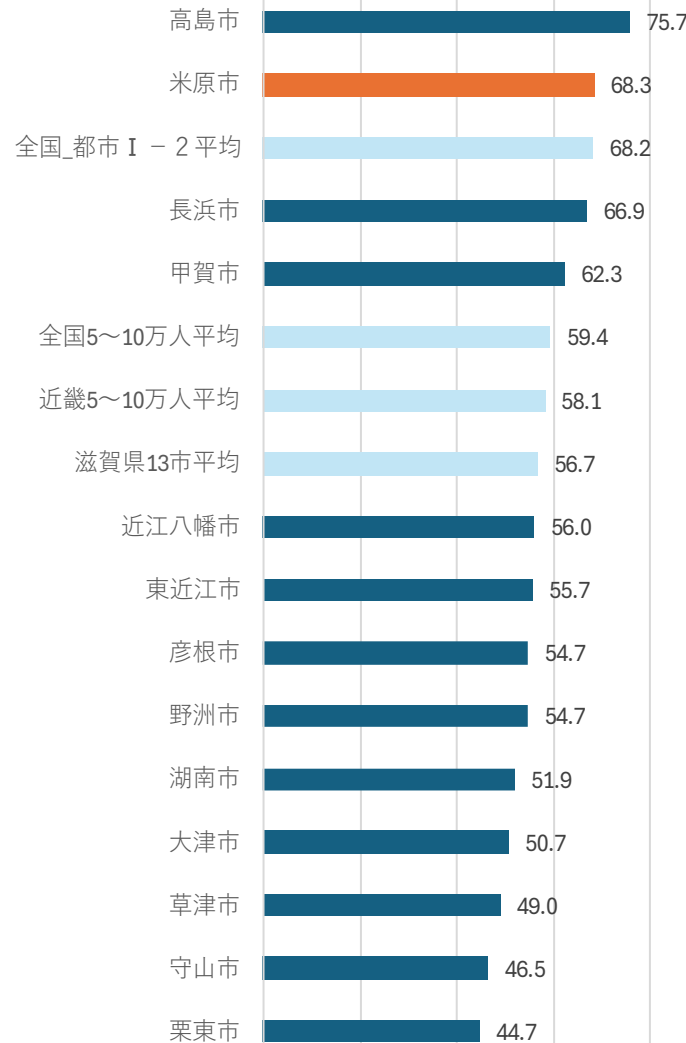
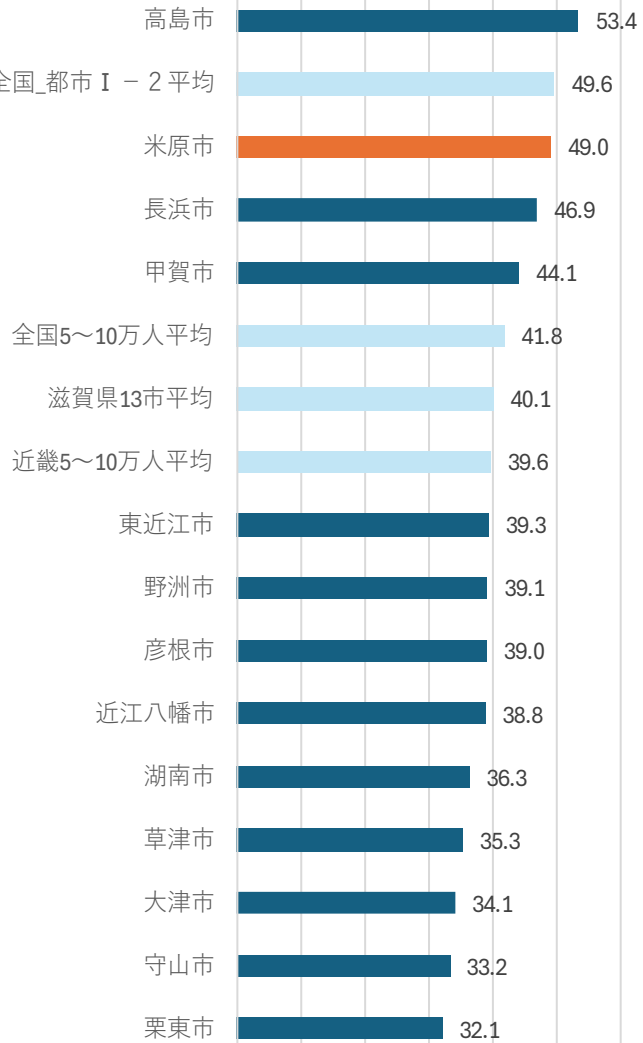
## 令和3年：全体会計

## 令和3年：連結会計

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0

0.0 20.0 40.0 60.0 80.0

0.0 20.0 40.0 60.0 80.0

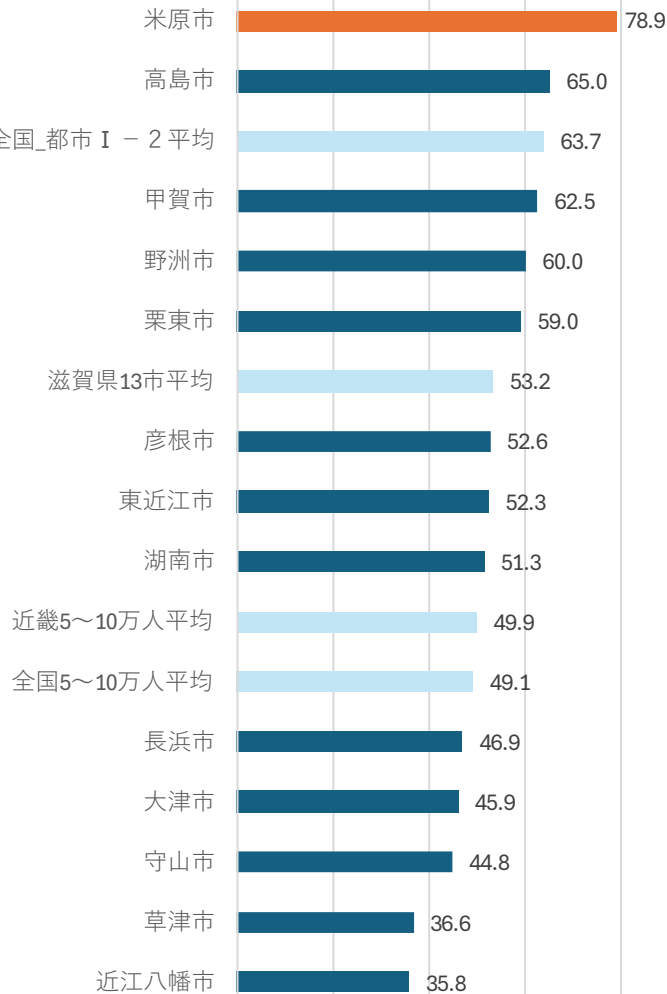


# 住民一人当たり負債額（万円）

指標の定義：住民一人当たりどのくらいの負債があるのか  
算定式：負債÷人口（住民基本台帳人口）

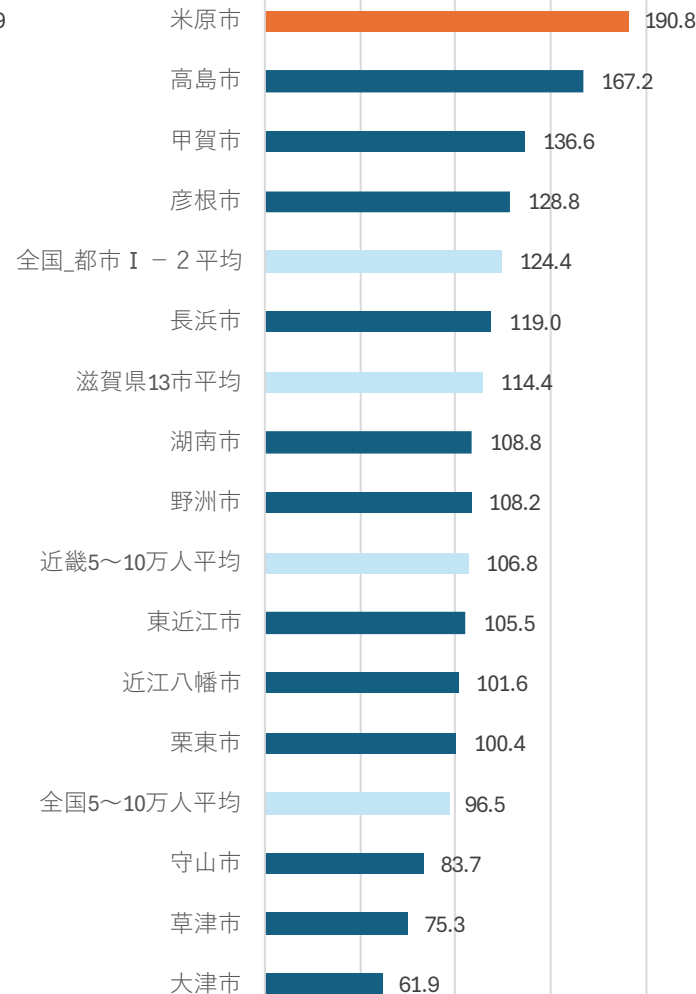
## 令和3年：一般会計

0.0 20.0 40.0 60.0 80.0



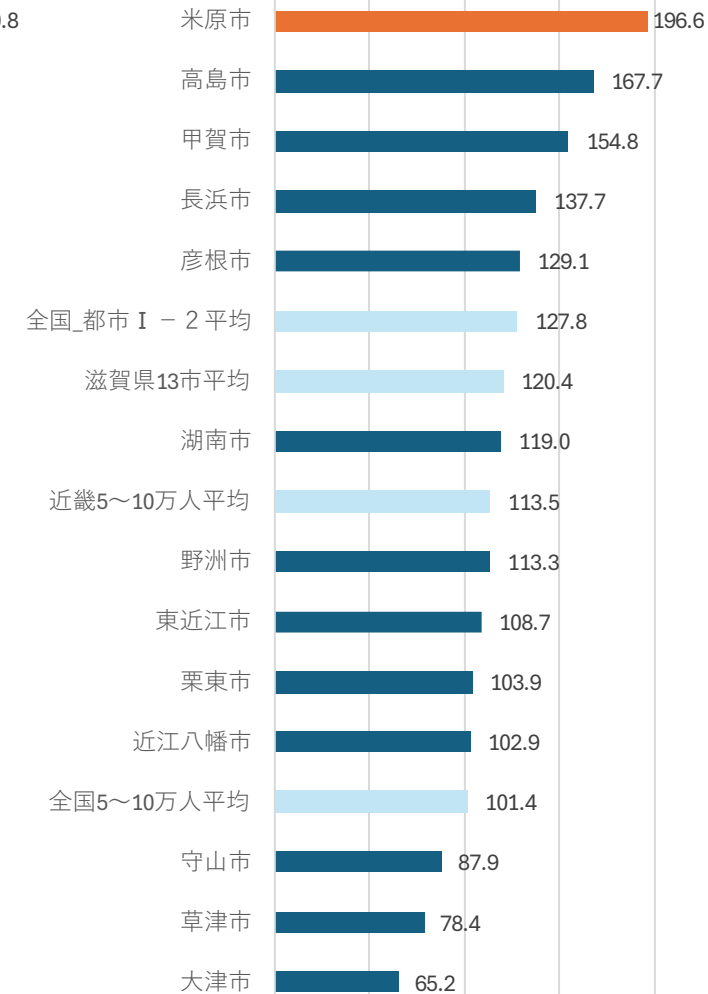
## 令和3年：全体会計

0.0 50.0 100.0 150.0 200.0



## 令和3年：連結会計

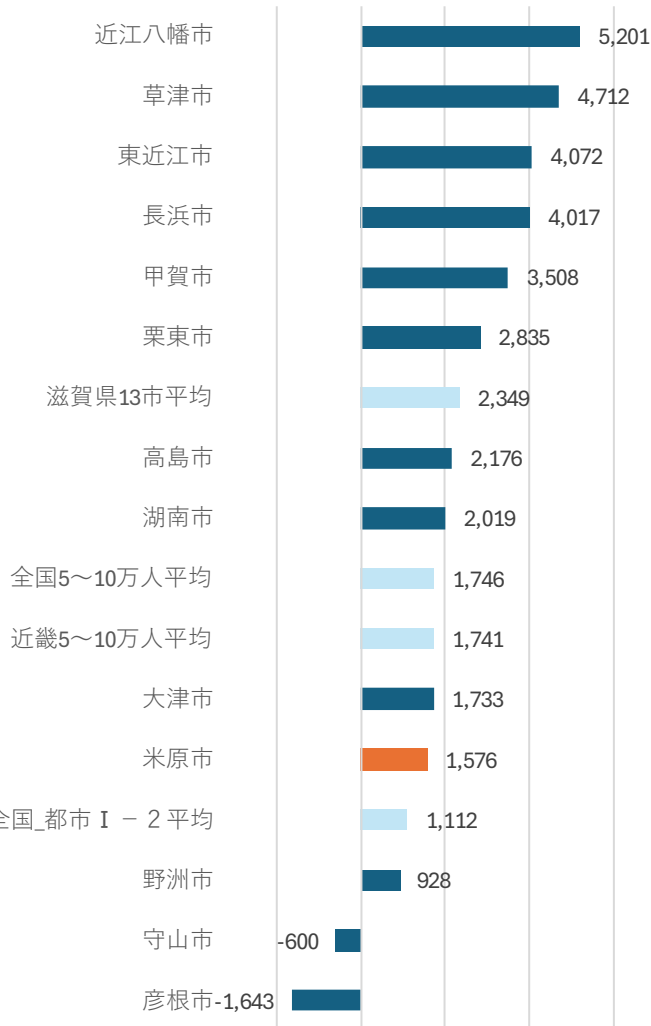
0.0 50.0 100.0 150.0 200.0



# 基礎的財政収支（百万円）

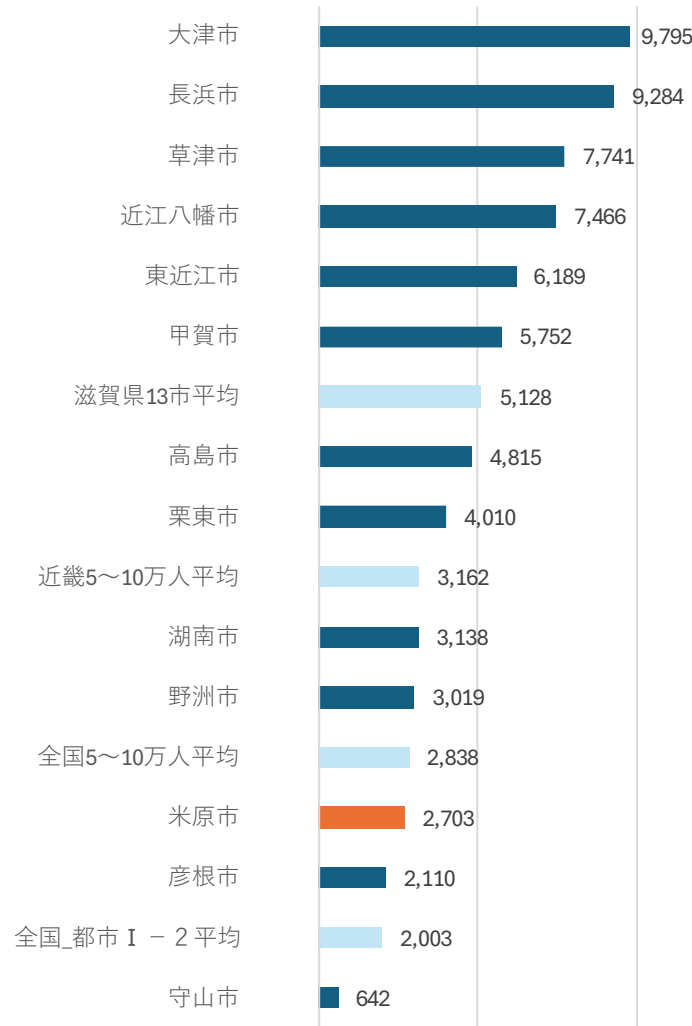
## 令和3年：一般会計

-2,000 0 2,000 4,000 6,000



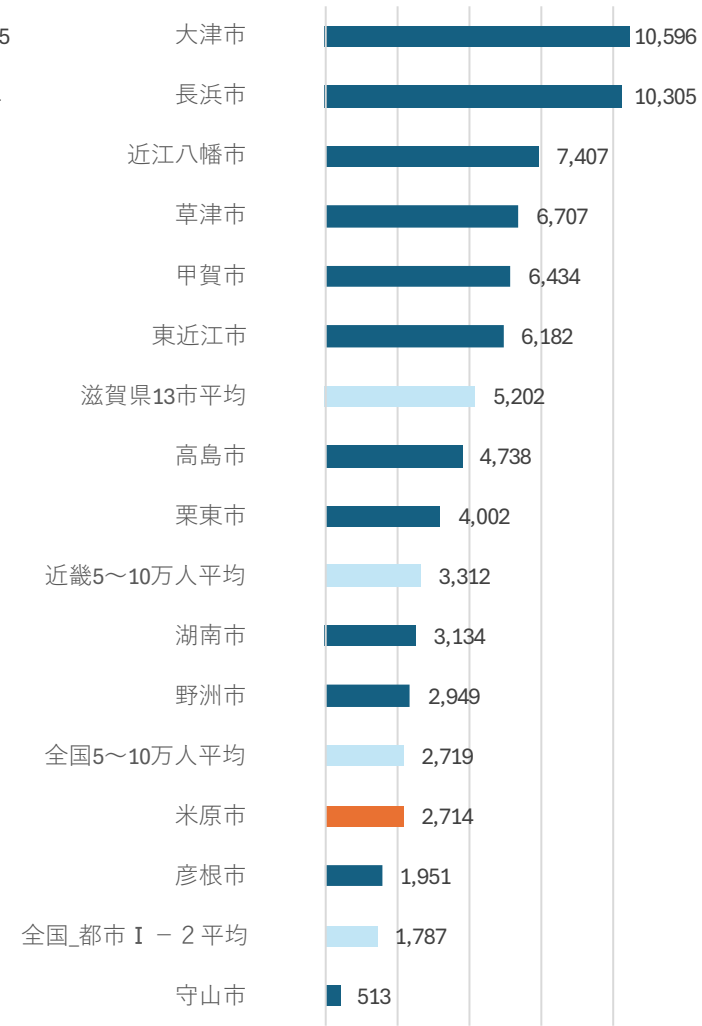
## 令和3年：全体会計

0 5,000 10,000



## 令和3年：連結会計

0 2,500 5,000 7,500 10,000

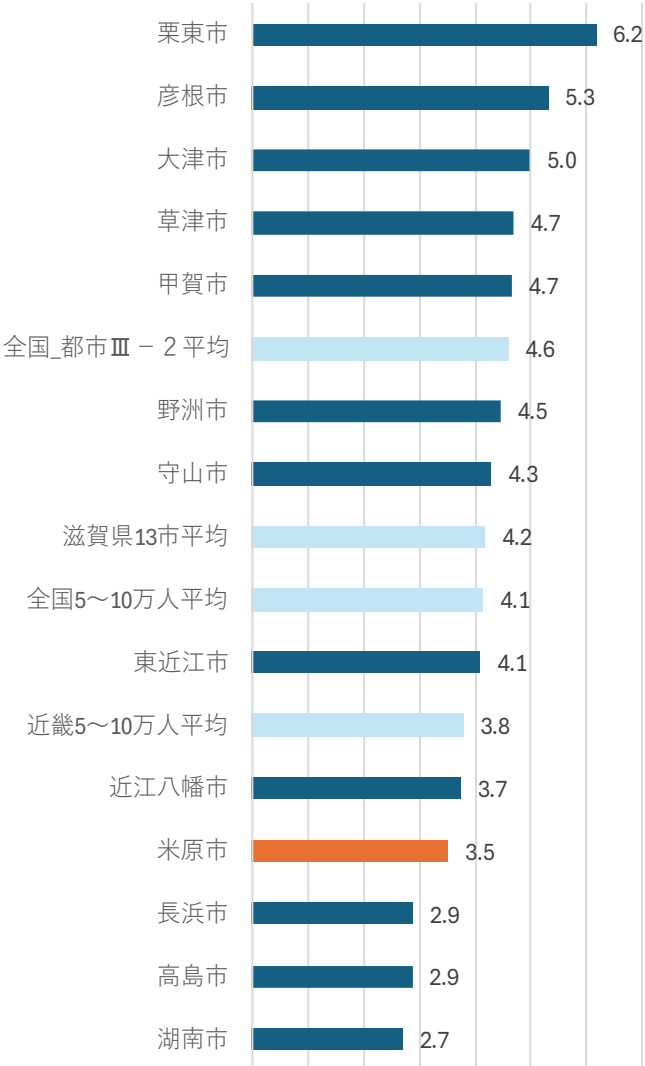


# 受益者負担比率 (%)

指標の定義: 行政サービスを提供するために必要なコストに対する受益者の負担割合  
 算定式 : 経常収益 ÷ 経常費用

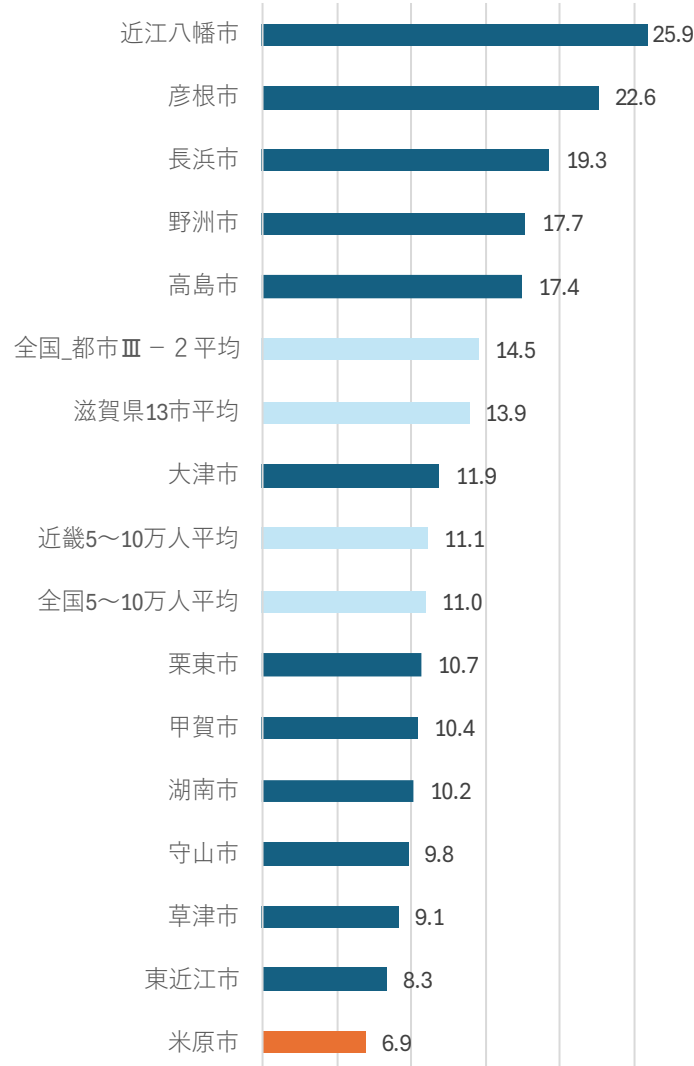
## 令和3年：一般会計

0.0 1.0 2.0 3.0 4.0 5.0 6.0 7.0



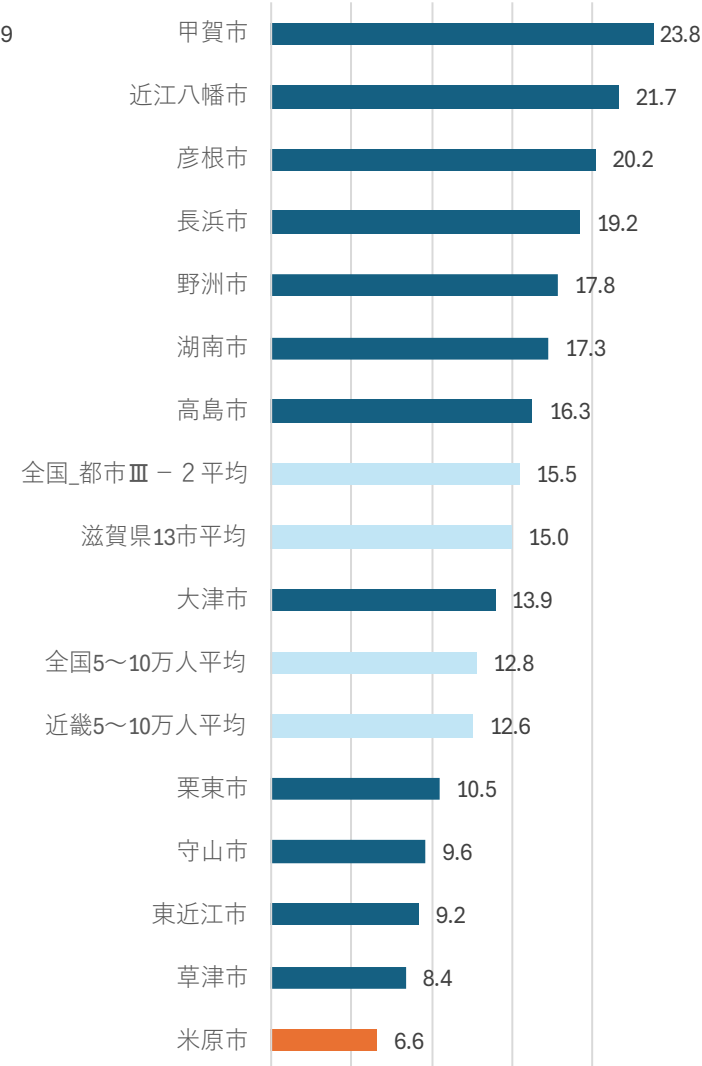
## 令和3年：全体会計

0.0 5.0 10.0 15.0 20.0 25.0



## 令和3年：連結会計

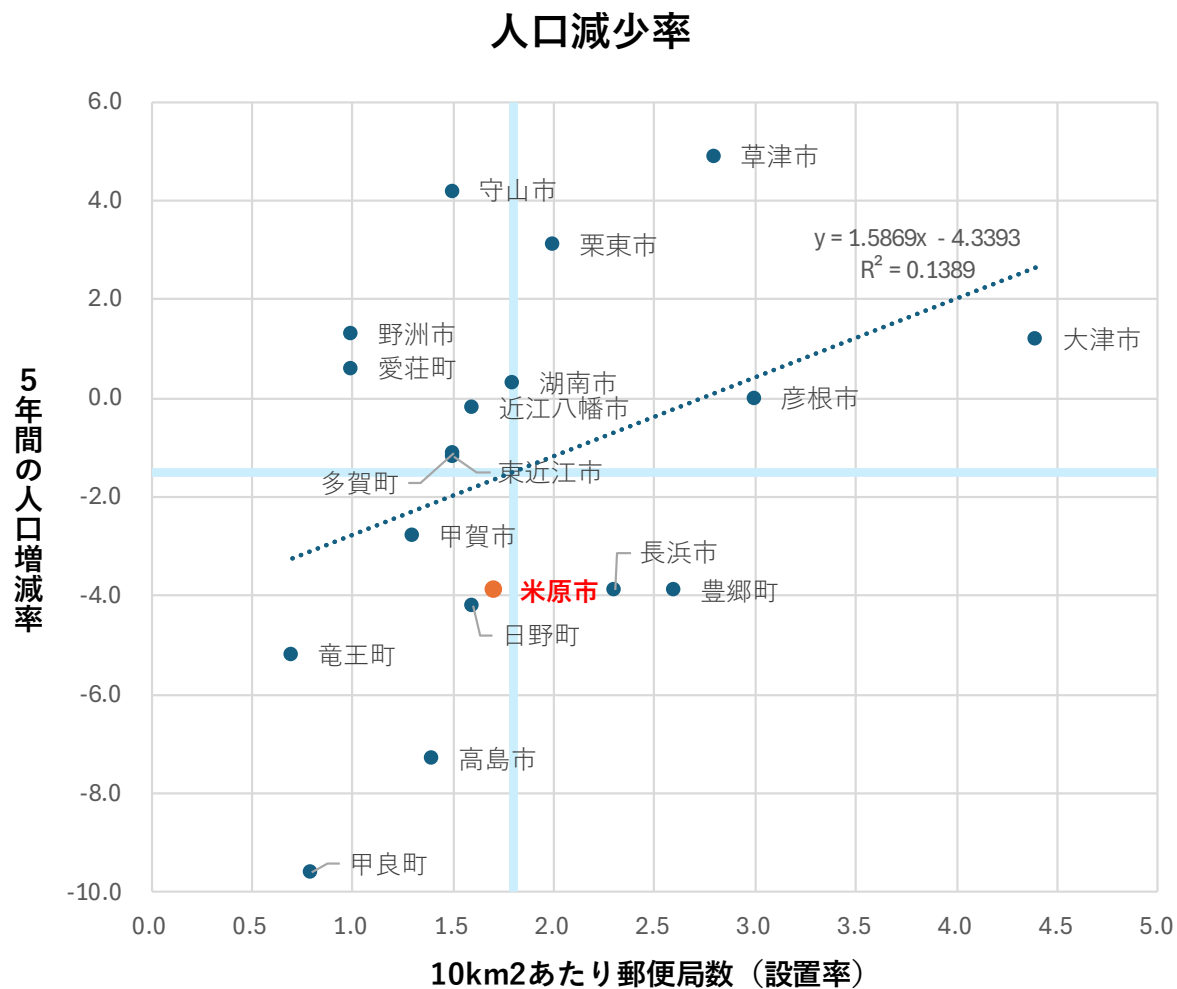
0.0 5.0 10.0 15.0 20.0





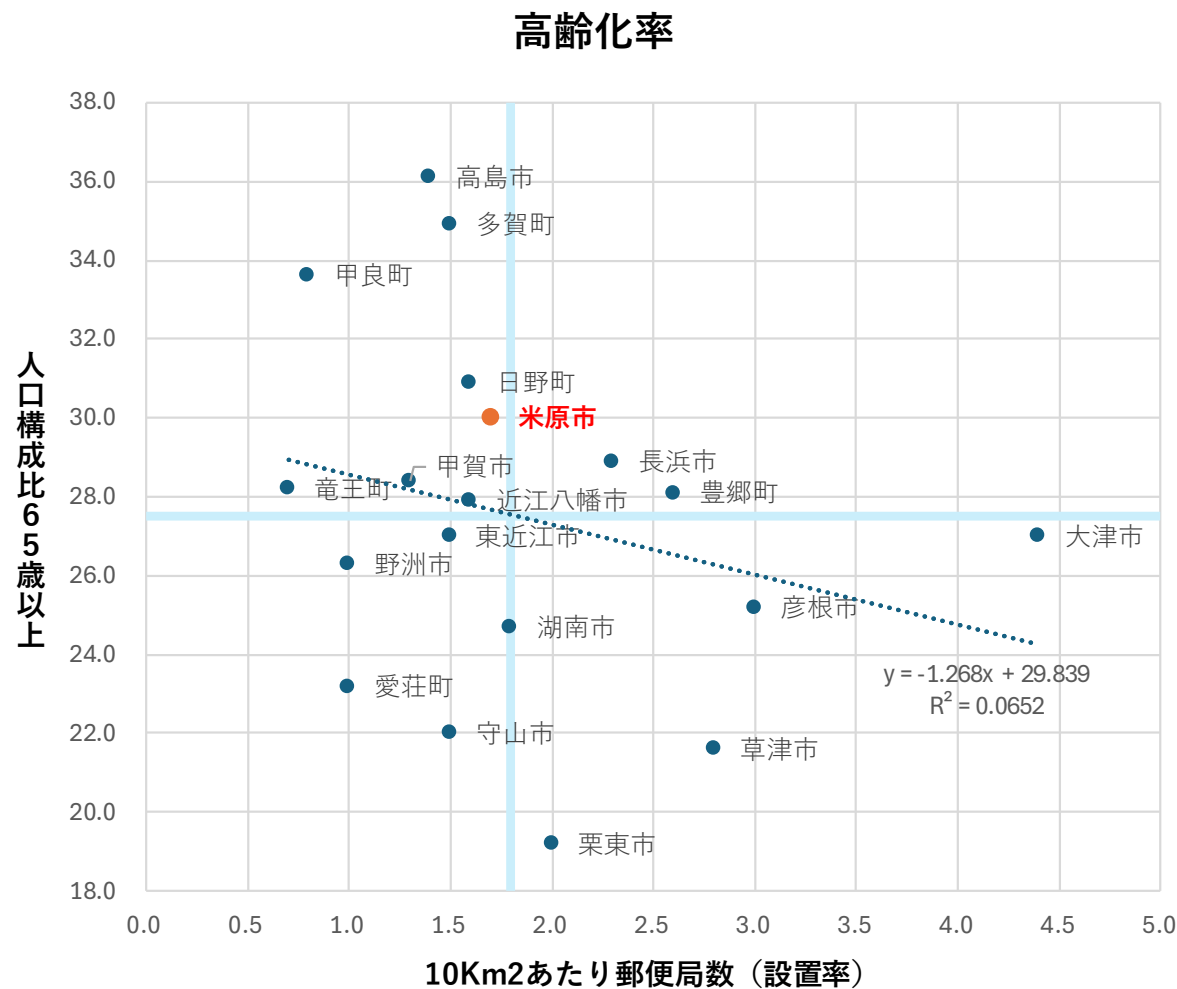
## VII 郵便局と社会指標の相関分析の例 (米原市の例)

# 郵便局数（設置率） × 人口減少率



市町村名	10km2あたり郵便局数	5年間の人口増減率
大津市	4.4	1.2
彦根市	3.0	0.0
長浜市	2.3	-3.9
近江八幡市	1.6	-0.2
草津市	2.8	4.9
守山市	1.5	4.2
栗東市	2.0	3.1
甲賀市	1.3	-2.8
野洲市	1.0	1.3
湖南省	1.8	0.3
高島市	1.4	-7.3
東近江市	1.5	-1.2
<b>米原市</b>	<b>1.7</b>	<b>-3.9</b>
日野町	1.6	-4.2
竜王町	0.7	-5.2
愛荘町	1.0	0.6
豊郷町	2.6	-3.9
甲良町	0.8	-9.6
多賀町	1.5	-1.1
平均	1.8	-1.5

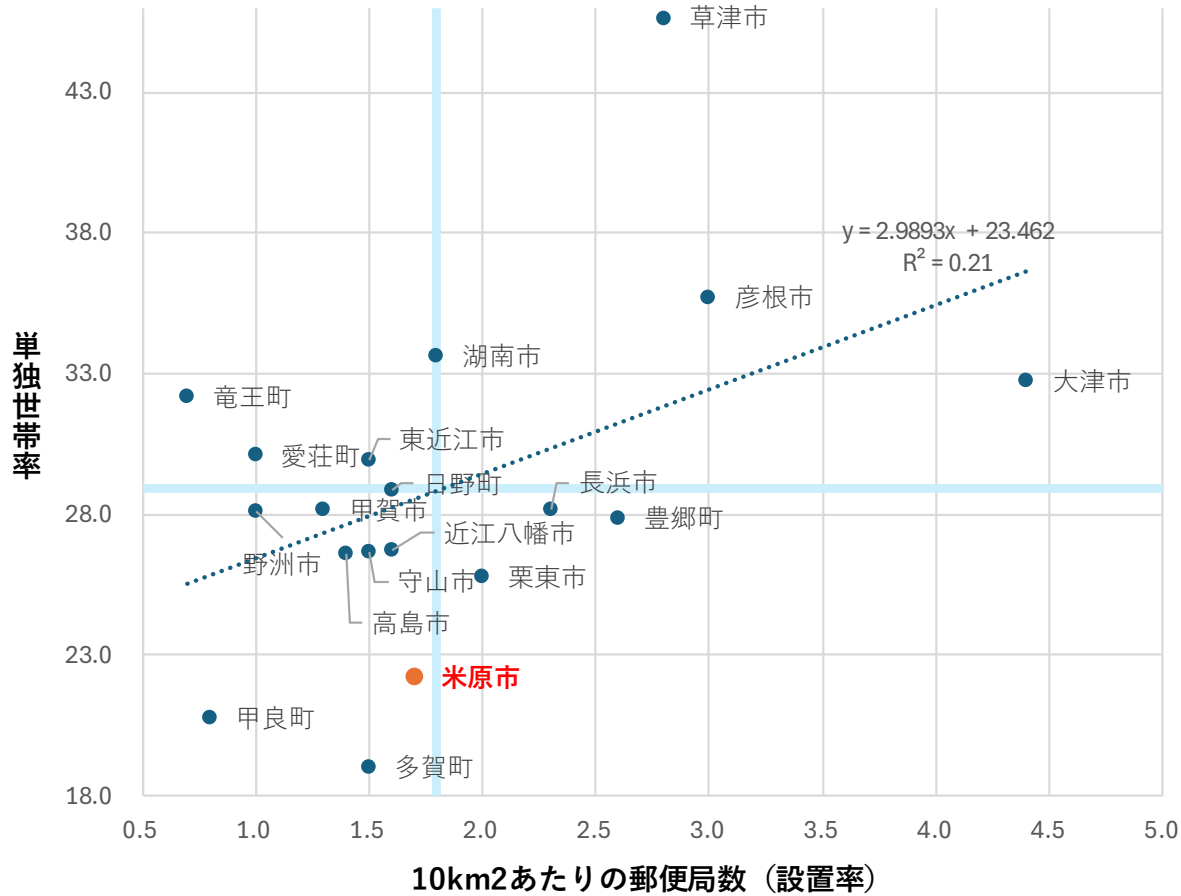
# 郵便局数（設置率） × 高齢化率



市町村名	10km2あたり郵便局数	人口構成比_65歳以上
大津市	4.4	27.0
彦根市	3.0	25.2
長浜市	2.3	28.9
近江八幡市	1.6	27.9
草津市	2.8	21.6
守山市	1.5	22.0
栗東市	2.0	19.2
甲賀市	1.3	28.4
野洲市	1.0	26.3
湖南省	1.8	24.7
高島市	1.4	36.1
東近江市	1.5	27.0
<b>米原市</b>	<b>1.7</b>	<b>30.0</b>
日野町	1.6	30.9
竜王町	0.7	28.2
愛荘町	1.0	23.2
豊郷町	2.6	28.1
甲良町	0.8	33.6
多賀町	1.5	34.9
平均	1.8	27.5

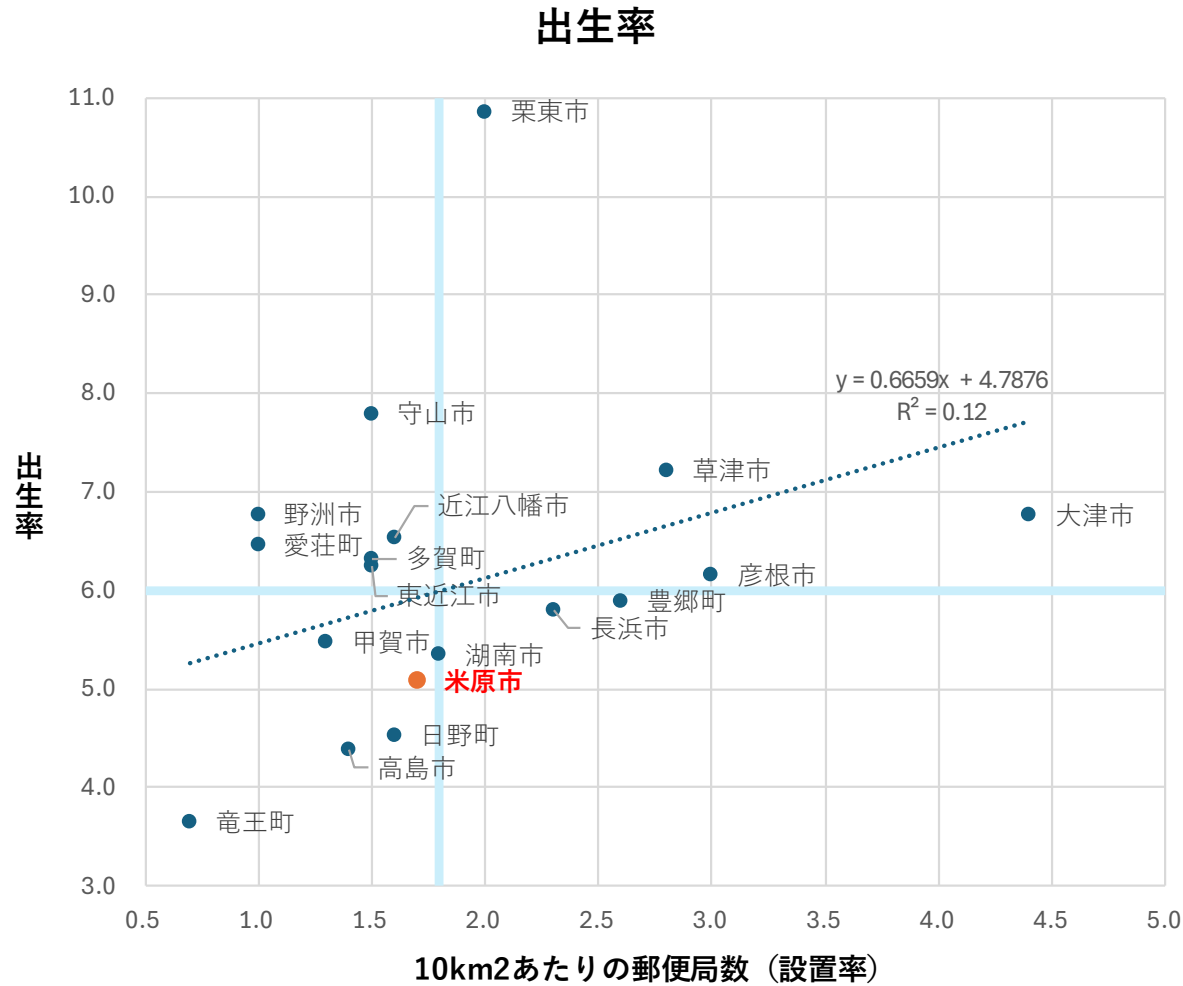
# 郵便局数（設置率） × 独居世帯率（一人暮らし）

## 単独世帯率（一人暮らし）



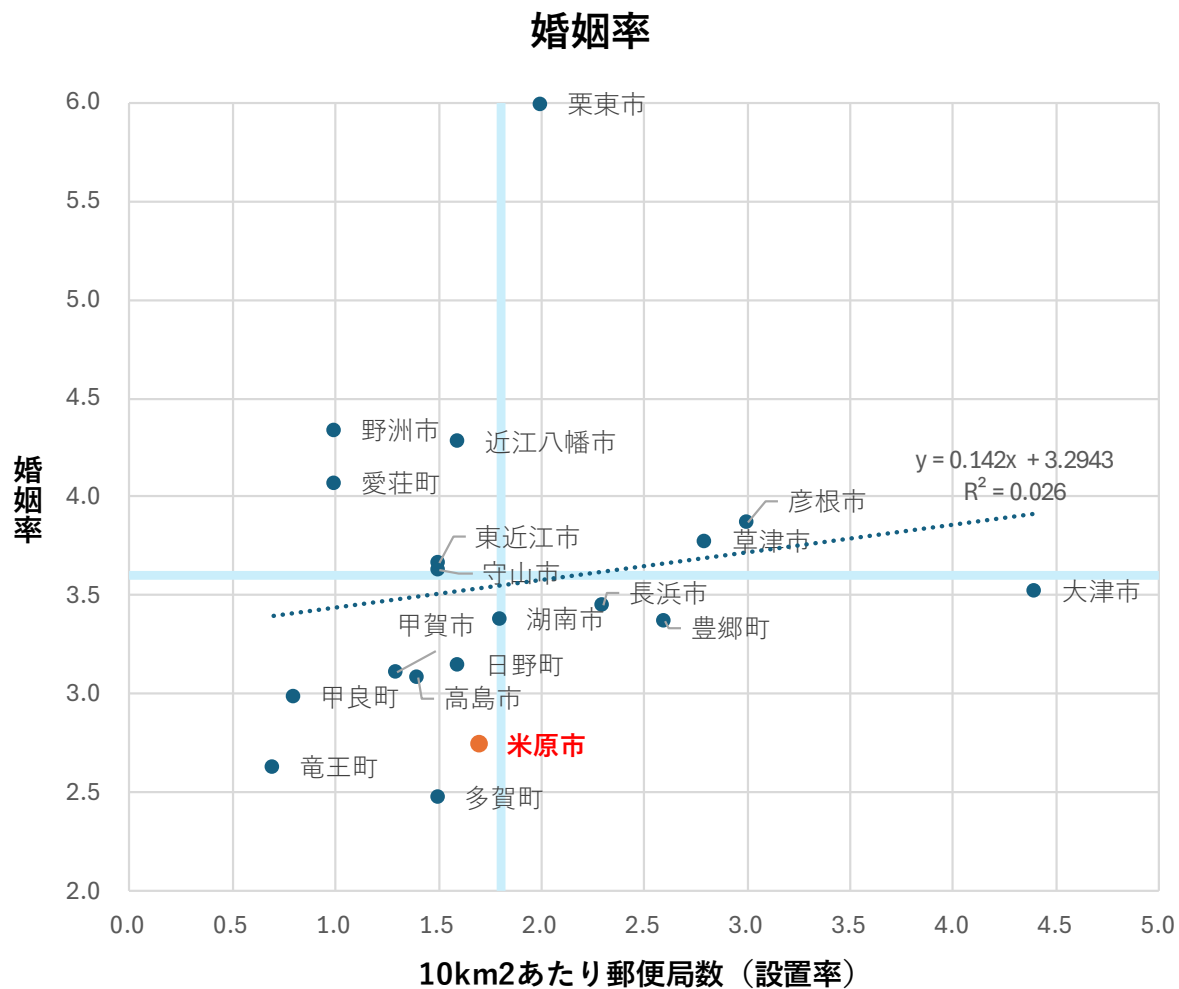
市町村名	10km2あたり郵便局数	単独世帯率
大津市	4.4	32.7
彦根市	3.0	35.7
長浜市	2.3	28.2
近江八幡市	1.6	26.7
草津市	2.8	45.6
守山市	1.5	26.7
栗東市	2.0	25.8
甲賀市	1.3	28.2
野洲市	1.0	28.1
湖南市	1.8	33.6
高島市	1.4	26.6
東近江市	1.5	29.9
<b>米原市</b>	<b>1.7</b>	<b>22.2</b>
日野町	1.6	28.9
竜王町	0.7	32.2
愛荘町	1.0	30.1
豊郷町	2.6	27.9
甲良町	0.8	20.8
多賀町	1.5	19.0
平均	1.8	28.9

# 郵便局数（設置率） × 出生率



市町村名	10km2あたり郵便局数	出生率
大津市	4.4	6.8
彦根市	3.0	6.2
長浜市	2.3	5.8
近江八幡市	1.6	6.5
草津市	2.8	7.2
守山市	1.5	7.8
栗東市	2.0	10.9
甲賀市	1.3	5.5
野洲市	1.0	6.8
湖南省	1.8	5.3
高島市	1.4	4.4
東近江市	1.5	6.2
<b>米原市</b>	<b>1.7</b>	<b>5.1</b>
日野町	1.6	4.5
竜王町	0.7	3.6
愛荘町	1.0	6.5
豊郷町	2.6	5.9
甲良町	0.8	2.7
多賀町	1.5	6.3
平均	1.8	6.0

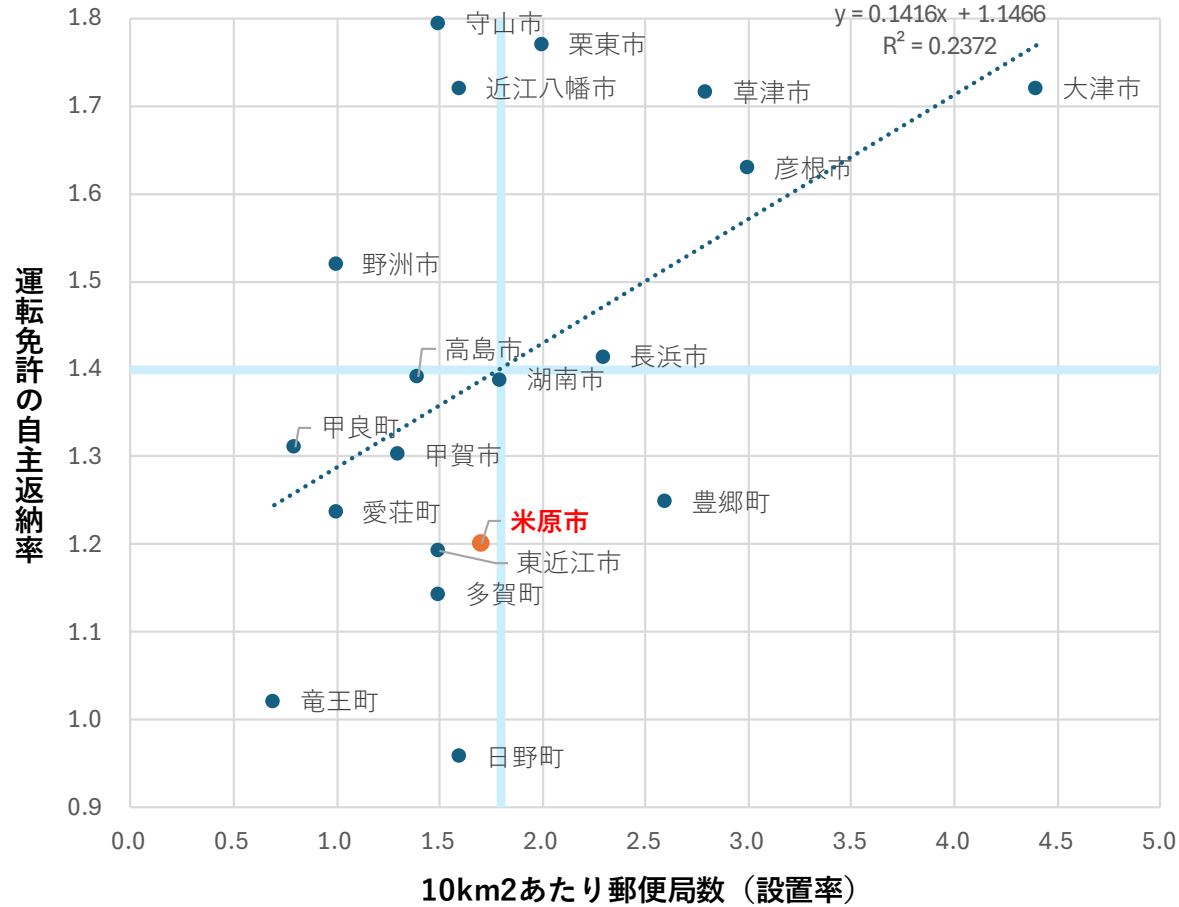
# 郵便局数（設置率） × 婚姻率



市町村名	10km2あたり郵便局数	婚姻率
大津市	4.4	3.5
彦根市	3.0	3.9
長浜市	2.3	3.5
近江八幡市	1.6	4.3
草津市	2.8	3.8
守山市	1.5	3.6
栗東市	2.0	6.0
甲賀市	1.3	3.1
野洲市	1.0	4.3
湖南省	1.8	3.4
高島市	1.4	3.1
東近江市	1.5	3.7
<b>米原市</b>	<b>1.7</b>	<b>2.7</b>
日野町	1.6	3.1
竜王町	0.7	2.6
愛荘町	1.0	4.1
豊郷町	2.6	3.4
甲良町	0.8	3.0
多賀町	1.5	2.5
平均	1.8	3.6

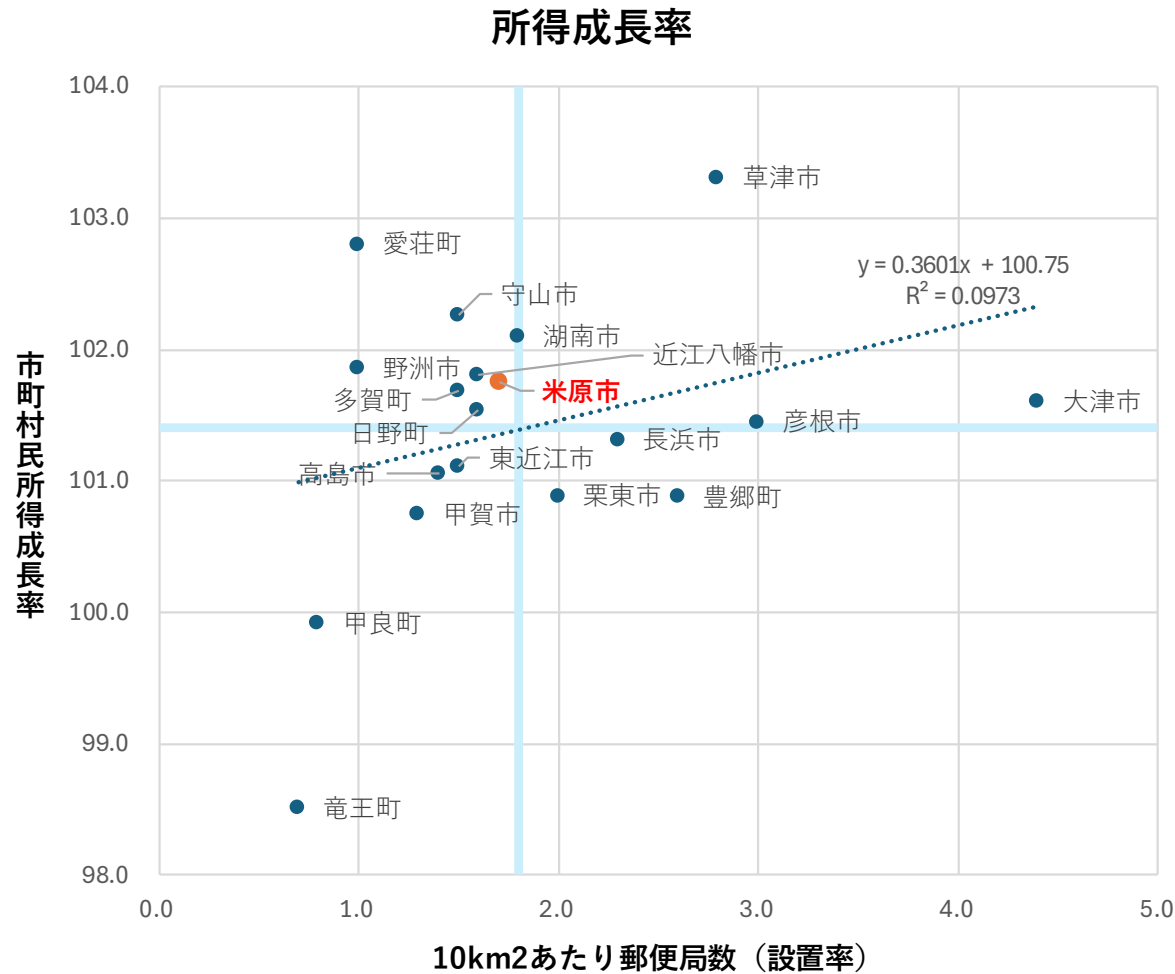
# 郵便局数（設置率） × 運転免許の自主返納率

## 運転免許の自主返納率



市町村名	10km2あたり郵便局数	運転免許の自主返納率
大津市	4.4	1.7
彦根市	3.0	1.6
長浜市	2.3	1.4
近江八幡市	1.6	1.7
草津市	2.8	1.7
守山市	1.5	1.8
栗東市	2.0	1.8
甲賀市	1.3	1.3
野洲市	1.0	1.5
湖南省	1.8	1.4
高島市	1.4	1.4
東近江市	1.5	1.2
<b>米原市</b>	<b>1.7</b>	<b>1.2</b>
日野町	1.6	1.0
竜王町	0.7	1.0
愛荘町	1.0	1.2
豊郷町	2.6	1.2
甲良町	0.8	1.3
多賀町	1.5	1.1
平均	1.8	1.4

# 郵便局数（設置率） × 市町村民所得成長率

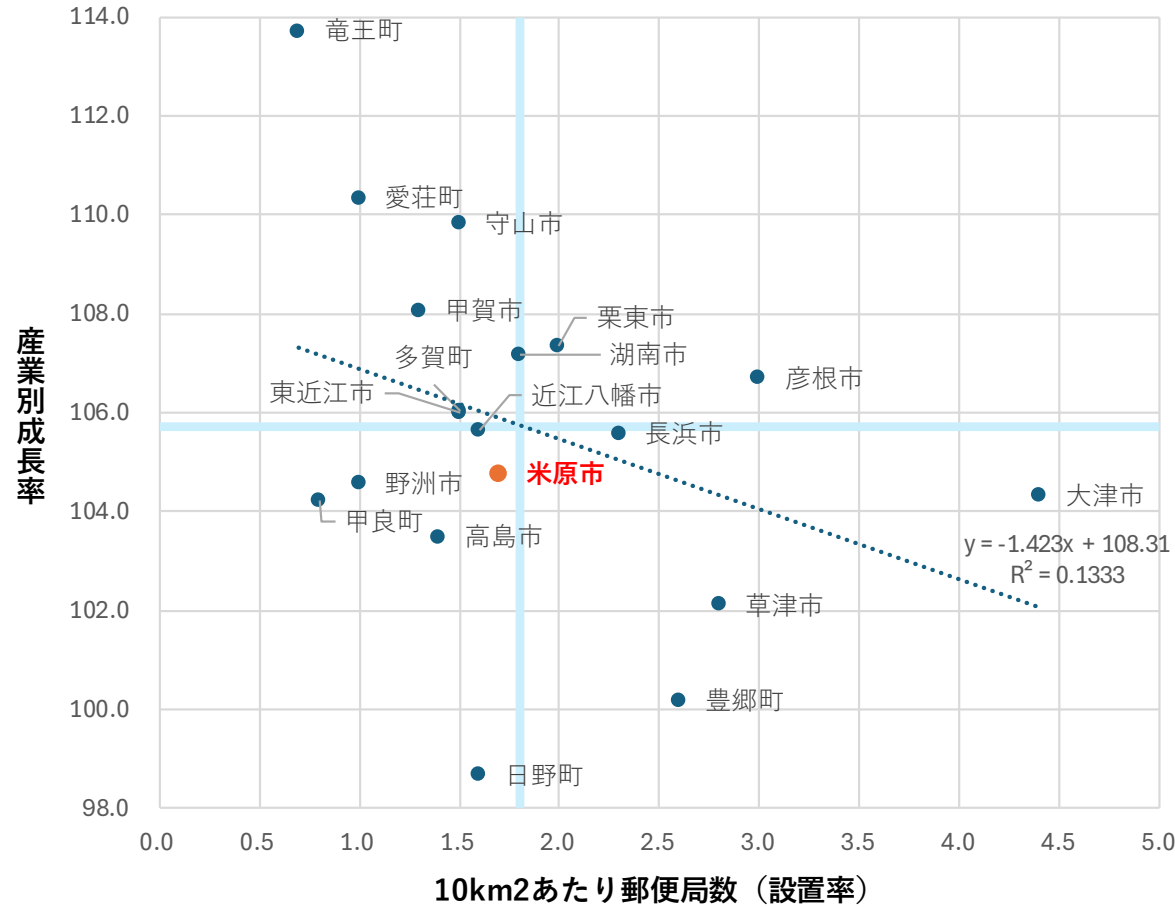


市町村名	10km2あたり郵便局数	市町村民所得成長率
大津市	4.4	101.6
彦根市	3.0	101.5
長浜市	2.3	101.3
近江八幡市	1.6	101.8
草津市	2.8	103.3
守山市	1.5	102.3
栗東市	2.0	100.9
甲賀市	1.3	100.7
野洲市	1.0	101.9
湖南省	1.8	102.1
高島市	1.4	101.1
東近江市	1.5	101.1
<b>米原市</b>	<b>1.7</b>	<b>101.7</b>
日野町	1.6	101.5
竜王町	0.7	98.5
愛荘町	1.0	102.8
豊郷町	2.6	100.9
甲良町	0.8	99.9
多賀町	1.5	101.7
平均	1.8	101.4



# 郵便局数（設置率） × 産業別（運輸・郵便業）成長率

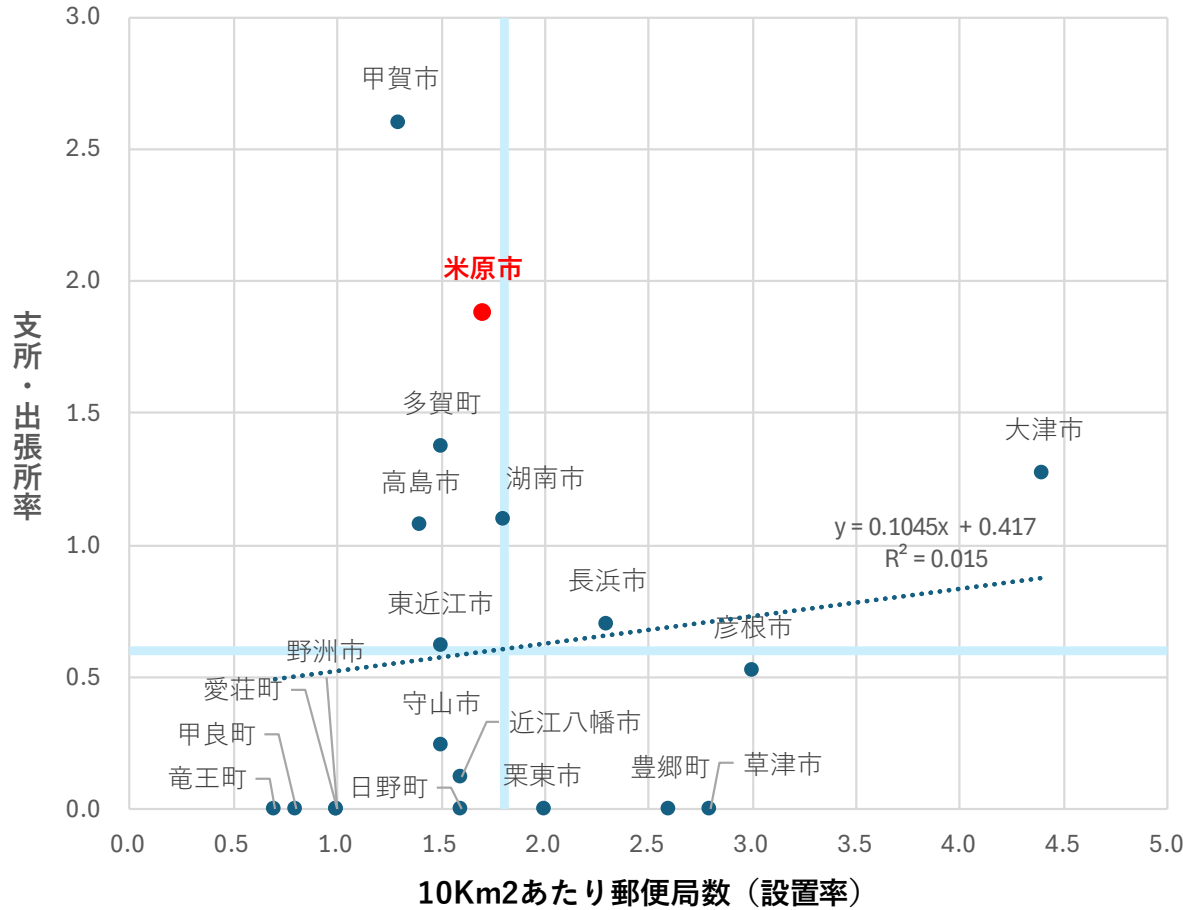
## 産業別（運輸・郵便業）成長率



市町村名	10km2あたり郵便局数	産業別成長率
大津市	4.4	104.3
彦根市	3.0	106.7
長浜市	2.3	105.6
近江八幡市	1.6	105.6
草津市	2.8	102.1
守山市	1.5	109.8
栗東市	2.0	107.3
甲賀市	1.3	108.1
野洲市	1.0	104.6
湖南省	1.8	107.2
高島市	1.4	103.5
東近江市	1.5	106.0
<b>米原市</b>	<b>1.7</b>	<b>104.8</b>
日野町	1.6	98.7
竜王町	0.7	113.7
愛荘町	1.0	110.3
豊郷町	2.6	100.2
甲良町	0.8	104.2
多賀町	1.5	106.0
平均	1.8	105.7

# 郵便局数（設置率） × 支所・出張所率

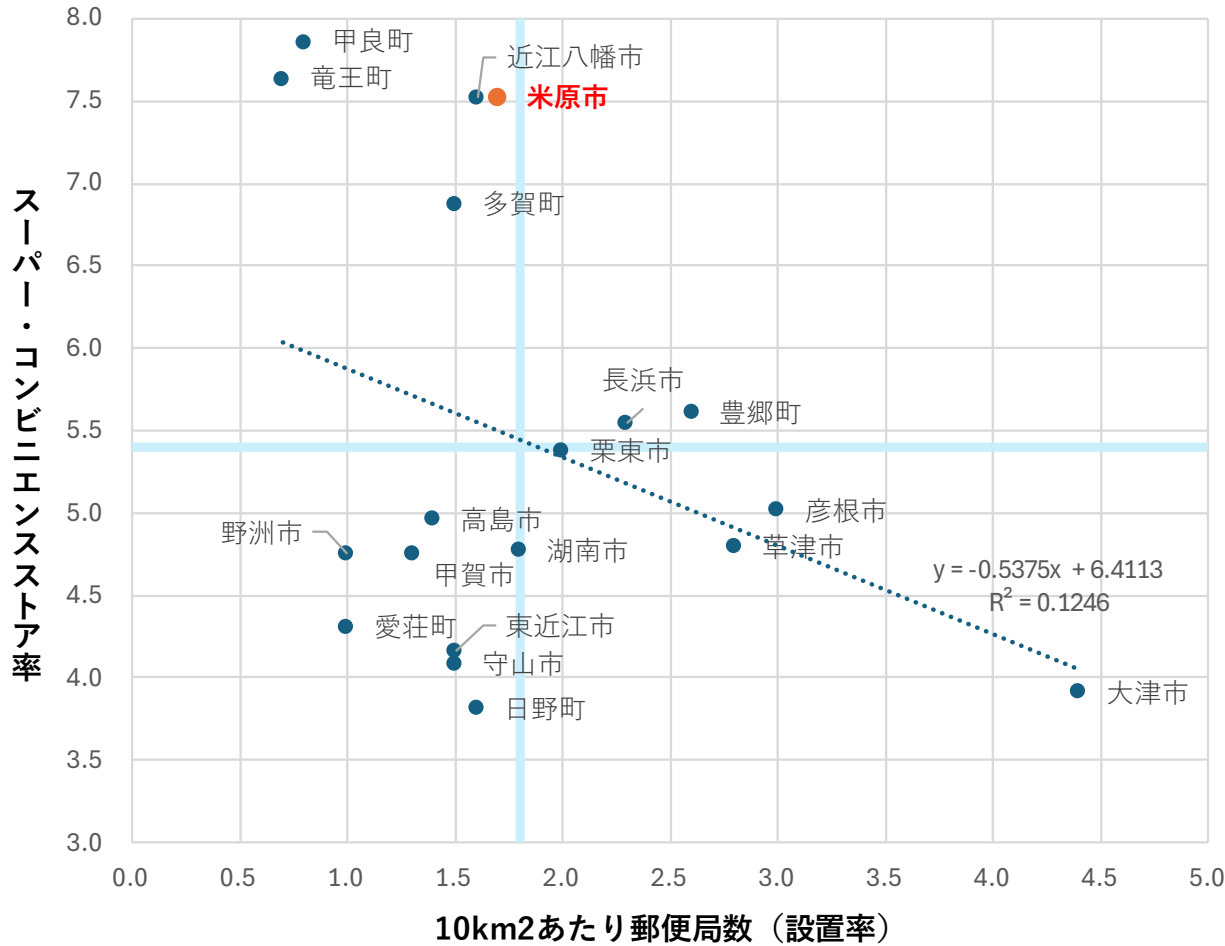
## 支所・出張所率



市町村名	10km2あたり郵便局数	支所・出張所率
大津市	4.4	1.3
彦根市	3.0	0.5
長浜市	2.3	0.7
近江八幡市	1.6	0.1
草津市	2.8	0.0
守山市	1.5	0.2
栗東市	2.0	0.0
甲賀市	1.3	2.6
野洲市	1.0	0.0
湖南省	1.8	1.1
高島市	1.4	1.1
東近江市	1.5	0.6
<b>米原市</b>	<b>1.7</b>	<b>1.9</b>
日野町	1.6	0.0
竜王町	0.7	0.0
愛荘町	1.0	0.0
豊郷町	2.6	0.0
甲良町	0.8	0.0
多賀町	1.5	1.4
平均	1.8	0.6

# 郵便局数（設置率） × スーパー・コンビニエンスストア率

## スーパー・コンビニエンスストア率



市町村名	10km2あたり郵便局数	スーパー・コンビニエンスストア率
大津市	4.4	3.9
彦根市	3.0	5.0
長浜市	2.3	5.5
近江八幡市	1.6	7.5
草津市	2.8	4.8
守山市	1.5	4.1
栗東市	2.0	5.4
甲賀市	1.3	4.8
野洲市	1.0	4.8
湖南省	1.8	4.8
高島市	1.4	5.0
東近江市	1.5	4.2
<b>米原市</b>	<b>1.7</b>	<b>7.5</b>
日野町	1.6	3.8
竜王町	0.7	7.6
愛荘町	1.0	4.3
豊郷町	2.6	5.6
甲良町	0.8	7.9
多賀町	1.5	6.9
平均	1.8	5.4

- ・支所機能業務の移転など、自治体との協働を目指す郵便局にとっては、自治体の経営状況を把握することが重要である。
- ・自治体の経営状況を把握するためには、地方公会計に基づく財務分析が有効である。
- ・地域の状況を把握するためにも、科学的・客観的な社会指標で捉えることが重要である。
- ・郵便局の重要性を示すためには、上記の財務指標や社会指標と郵便局に関する相関分析等でエビデンスを示していくことが重要である。



**【お問い合わせ先】**

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1

滋賀大学 経済学部／社会連携センター

横山 幸司 研究室

TEL/FAX 0749-27-1096

Email [kouji-y@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:kouji-y@biwako.shiga-u.ac.jp)